

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第116期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重田 衛

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務総務担当 庄司友彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務総務担当 庄司友彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	7,405,635	8,703,648	10,786,299	12,218,482	12,753,776
経常利益 (千円)	928,812	482,056	635,678	2,540,184	3,397,386
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	101,436	43,363	92,091	364,540	376,351
包括利益 (千円)	1,712,406	568,540	2,329,445	118,676	2,498,731
純資産額 (千円)	12,200,425	13,127,824	16,173,718	28,776,963	31,910,784
総資産額 (千円)	22,200,863	26,046,339	39,096,402	41,742,593	67,885,908
1株当たり純資産額 (円)	123.77	123.40	133.56	126.99	128.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.18	0.93	1.96	6.59	5.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.99		1.80	6.01	5.16
自己資本比率 (%)	25.9	22.0	16.7	20.9	14.3
自己資本利益率 (%)	1.8	0.8	1.5	4.8	4.1
株価収益率 (倍)	33.0	70.8	68.4	13.4	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,070,307	2,529,764	495,586	2,087,834	2,080,506
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,519	715,489	2,552,192	4,210,041	10,811,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,162,343	3,558,077	5,584,170	5,249,670	22,886,092
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,471,675	1,746,802	5,592,029	4,065,877	14,114,946
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	540 (82)	914 (70)	1,300 (70)	1,648 (60)	2,166 (518)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。なお、第113期の従業員数が第112期に比べ374名増加し、第114期の従業員数が第113期に比べ386名増加し、第115期の従業員数が第114期に比べ348名増加し、第116期の従業員数が第115期に比べ518名増加しておりますが、Digital Finance事業において業務拡大に伴い、新規採用を行ったことが主な要因であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	240,666	264,084	303,758	319,888	300,876
経常利益又は 経常損失() (千円)	243,725	851,148	36,219	147,926	178,929
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	417,510	98,663	60,387	31,321	178,605
資本金 (千円)	4,036,941	4,036,941	4,110,288	5,257,546	5,640,656
発行済株式総数 (株)	46,958,026	46,958,026	49,250,126	69,202,426	75,988,426
純資産額 (千円)	4,117,824	4,235,560	4,517,024	6,787,143	7,310,583
総資産額 (千円)	5,251,169	5,368,162	5,580,292	7,571,373	8,131,768
1株当たり純資産額 (円)	87.26	89.40	90.87	97.39	96.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.98	2.12	1.28	0.57	2.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		2.11	1.28		
自己資本比率 (%)	77.3	77.5	79.5	88.4	89.3
自己資本利益率 (%)	9.8	2.3	1.4	0.6	2.6
株価収益率 (倍)	8.0	31.1	104.3	155.5	72.4
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6 (0)	7 (0)	7 (0)	6 (0)	6 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第115期、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年6月	南方におけるゴム栽培より製品製造に至るまでの一貫作業によるゴム事業経営を企図し、先ず母体として昭和護謨株式会社を設立発足した。
昭和12年9月	南方スマトラ及びマレー半島においてゴムの栽培を経営していた株式会社南亜公司(創立 明治44年)、スマトラ興業株式会社(創立 大正7年)及び内地においてゴム製品の製造販売を営んでいた東京護謨工業株式会社(創立 大正6年)、明治護謨工業株式会社(創立 昭和8年)の4社を吸収合併し、外地においてゴム栽培、内地において千住、巢鴨の2工場を営し、自転車タイヤ・チューブ、ホース、工業用品、医療用品、ラテックス製品等の製造販売を行った。
昭和19年4月	軍需工場として軍需品の生産に転換した。
昭和20年5月	三土土ゴム製造株式会社(創立 明治19年、日本最古のゴム工場)を吸収合併し、平井、尾久、本所の3工場を加えた。
昭和20年9月	終戦により外地事業を喪失した。 戦災を免れた千住、尾久両工場を民需品生産に切換え操業を開始し、生産品目は本来の業種に復元するとともにボール等運動用品を加えた。
昭和20年12月	旧相模海軍工廠の施設を利用し、相模事業所としてゴム製品製造その他の操業を開始した。
昭和24年6月	相模事業所を日東タイヤ株式会社として分離した。
昭和27年10月	増資 株主割当 1 : 0.8(有償)
昭和27年12月	東京証券取引所上場登録
昭和36年8月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額90,000千円
昭和41年4月	千住工場を廃止し、柏工場を新設、操業を開始した。
昭和43年12月	商号を昭和ゴム株式会社と変更した。
昭和44年4月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額180,000千円
昭和46年3月	大阪営業所を廃止し、大阪支店を設置した。
昭和49年6月	増資 株主割当 1 : 0.4(有償) 増資額170,000千円
昭和50年4月	増資 株主割当 1 : 0.1(無償) 増資額53,000千円
昭和57年4月	尾久工場を廃止し、これに代る食品医療用品並びにスポーツ用品工場を柏工場構内に新設、操業を開始した。
平成2年3月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションを設立、資本金30,000千円
平成4年1月	連結子会社、株式会社境野製作所設立、資本金30,000千円
平成6年3月	大阪支店を廃止し、大阪営業所を設置した。
平成6年3月	本社事務所(東京都足立区)を千葉県柏市へ変更
平成6年6月	本店(東京都中央区京橋)を千葉県柏市へ変更
平成12年6月	増資 第三者割当 増資額570,000千円
平成12年9月	転換社債の発行 3,000,000千円
平成12年9月~平成13年2月	転換社債の転換による増資 3,000,000千円
平成12年10月	東京営業所(台東区上野)を設置
平成12年11月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を設立、資本金30,000千円
平成13年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を設立、資本金US\$300,000
平成13年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を設立、資本金40,800千円
平成14年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を売却
平成14年3月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を売却
平成15年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC. を清算
平成15年3月	連結子会社、株式会社境野製作所を解散
平成18年3月	増資 第三者割当 増資額586,880千円
平成18年3月~平成18年9月	新株予約権の行使による増資 2,581,050千円

年月	概要
平成19年2月～ 平成19年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 81,314千円
平成19年4月～ 平成19年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 9,110千円
平成19年6月	新株予約権の行使による増資 252,000千円
平成19年7月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,450千円
平成19年8月	減資 4,368,000千円
平成19年8月～ 平成20年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 8,448千円
平成20年4月～ 平成20年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,555千円
平成20年6月	増資 第三者割当 増資額 630,000千円
平成20年7月～ 平成21年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 54千円
平成21年4月～ 平成21年5月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 23千円
平成21年6月	増資 第三者割当 増資額 100,000千円
平成21年6月	商号を昭和ホールディングス株式会社と変更した。
平成21年10月	連結子会社、昭和ゴム株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、ショーワスポーツ株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、昭和ゴム技術開発株式会社を設立、資本金30,000千円
平成21年11月	東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD. の株式を追加取得し、連結子会社とした。これに伴い社名を Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd. とした。
平成23年5月	株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結子会社とした。
平成24年1月	連結子会社、昭和ゴム株式会社が昭和ゴム技術開発株式会社を吸収合併
平成26年1月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションがショーワスポーツ株式会社を吸収合併し、株式会社ルーセントへ商号変更
平成27年1月	増資 第三者割当 増資額 73,347千円
平成27年12月	増資 第三者割当 増資額 1,147,257千円
平成28年11月	増資 第三者割当 増資額 340,400千円

3 【事業の内容】

当社企業集団は昭和ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社18社、持分法適用関連会社9社により構成され、Digital Finance事業、スポーツ事業、コンテンツ事業、ゴム事業を主な内容とし事業活動を展開しております。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(Digital Finance事業)

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

Digital Finance事業 当事業は、主にタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国及びインドネシア共和国において当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeを展開しております。主な関係会社は、Group Lease PCL.であります。

スポーツ事業 当事業は、ソフトテニスボールの製造販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。主な関係会社は(株)ルーセントであります。

コンテンツ事業 当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツ企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。主な関係会社は(株)ウェッジホールディングスであります。

ゴム事業 当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキン等の製造販売をしております。主な関係会社は昭和ゴム(株)、Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.、(株)橋本ゴム及びノブカワ商事(株)であります。

その他 主に親会社によるグループ統括事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
昭和ゴム㈱ (注) 2、5、6	千葉県柏市	280,000	ゴム事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
Showa Rubber(Malaysia) Sdn.Bhd. (注) 2	マレーシア ジョホール州	17,540千RM	ゴム事業	90.0		当社より役員の兼任を受けております。
㈱ルーセント (注) 5、6	千葉県柏市	30,000	スポーツ事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
㈱ウェッジ ホールディングス (注) 2、4	東京都中央区	3,977,648	コンテンツ事業	63.79		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Holdings Asia PTE.LTD. (注) 2	シンガポール 共和国	58,693千SGD	その他 (投資育成事業)	(63.79)		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Property Management Asia PTE. LTD. (注) 2	シンガポール 共和国	19,204千SGD	その他 (投資育成事業)	(63.79)		当社より役員の兼任を受けております。
Group Lease PCL. (注) 2、6	タイ王国 バンコク市	762,769千 バーツ	Digital Finance 事業	(21.56)		当社より役員の兼任を受けております。
Thanaban Co.,Ltd.(注) 2	タイ王国 バンコク市	565,000千 バーツ	Digital Finance 事業	(21.56)		当社より役員の兼任を受けております。
その他10社						
(持分法適用関連会社)						
ノブカワ商事㈱	東京都 千代田区	50,000	ゴム事業	20.0		当社の工業用ゴム製品の売買をしております。
㈱橋本ゴム	埼玉県幸手市	30,000	ゴム事業	34.0		当社の工業用ゴム製品の加工を行っております。
明日香食品㈱	大阪府八尾市	30,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	40.32 (8.68)		当社より役員の兼任、資金援助を受けております。
㈱日本橋本町菓子処	東京都中央区	12,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	19.80 (29.20)		当社より役員の兼任を受けております。
㈱明日香	千葉県野田市	98,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	(49.00)		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Property Management Asia Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	204,000千 バーツ	P.P.Coral Resort Co.,LTD. の保有・運営	(25.51)		当社より役員の兼任を受けております。
P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	260,000千 バーツ	Zeavola Resortの 保有・運営	(40.82)		
その他2社						
(その他の関係会社)						
A.P.F.Group Co.,Ltd.	British Virgin Islands	50千USD	投資業		58.70 (5.09)	役員の兼任 1名
明日香野ホールディングス ㈱	大阪府八尾市	250,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配・ 管理する業務		5.09	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

- 3 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。
 4 有価証券報告書の提出会社であります。
 5 債務超過会社であり、債務超過額は以下のとおりであります。
 昭和ゴム株 267,747千円
 株ルーセント 697,695千円
 6 昭和ゴム株、株ルーセント、Group Lease PCL. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

昭和ゴム株

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,631,548千円
	(2) 経常利益	26,139千円
	(3) 当期純利益	20,051千円
	(4) 純資産額	267,747千円
	(5) 総資産額	1,006,511千円

株ルーセント

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,514,580千円
	(2) 経常損失	34,058千円
	(3) 当期純損失	38,682千円
	(4) 純資産額	697,695千円
	(5) 総資産額	664,556千円

Group Lease PCL.

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,569,478千円
	(2) 経常利益	1,636,838千円
	(3) 当期純利益	1,328,703千円
	(4) 純資産額	24,356,819千円
	(5) 総資産額	57,282,128千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
Digital Finance事業	1,930(0)
スポーツ事業	39(13)
コンテンツ事業	69(4)
ゴム事業	96(39)
全社(共通)	32(8)
合計	2,166(64)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が518名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	52.3	20.3	6,326

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツ事業	3
ゴム事業	1
全社(共通)	2
合計	6

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。

当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びに株式会社ルーセントには昭和ゴム労働組合があり、全労連全国一般東京・千葉地本に加盟しており、平成29年3月31日現在の組合員数は45名であります。

昭和ゴム労働組合は、当社及び当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びに株式会社ルーセントに対し、中央労働委員会に不当労働行為救済の申立てをしており、現在係争中であります。

また、当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社及び株式会社ルーセントは、中央労働委員会が発令した命令についての取消訴訟を裁判所に提起しております。昭和ゴム労働組合は、同訴訟に補助参加しており、現在係争中であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは当連結会計年度においては、増収増益となりました。売上高は12,753,776千円（前年同期比4.4%増（当社史上最高））、営業利益は3,557,760千円（前年同期比57.3%増（当社史上最高））、経常利益は3,397,386千円（前年同期比33.7%増（当社史上最高））、親会社株主に帰属する当期純利益は376,351千円（前年同期比3.2%増）となりました。

これは、主にタイ王国、及びカンボジア王国、並びにラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）の拡大が主な要因であるとともに、日本国内においては食品事業が大きく貢献しました。

当連結会計年度における当社グループに係るタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国の経済動向につきましては、前年同四半期に発生した少雨による農業等への悪影響や、VAT（間接税）導入による市場の悪影響も払拭され、全体的に良好な環境を取り戻しました。タイ王国では、2016年10月のプミポン国王陛下崩御により自粛が見られたものの安定しており、他の国の事業は順調に推移しました。また、新たに進出したインドネシア共和国やスリランカ民主社会主義共和国も好調を維持しております。その一方で、日本は改善の兆しが見られるものの一進一退となりました。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指して参ります。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015ギア2「加速」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(Digital Finance事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収増益となりました。同事業は現在10四半期連続で過去最高益を更新しており、高い成長性と利益水準を記録しております。当事業における、これまでの積極的なM&Aや事業拡大が、これらの非連続的成長に結びついたものです。

当第4四半期におきましては、ミャンマー連邦共和国にて新規子会社2社が事業を開始し、インドネシア共和国においてはGroup Loanを開始しました。またカンボジア王国においても不動産担保型の事業を開始しました。これらの事業展開を開始するに当たりましては相応の投資的費用を投下しておりますが、これを超えて過去最高益を記録したものです。

なお、当第3四半期連結累計期間から持分法適用関連会社の範囲に含めましたCommercial Credit and Finance PLC及びTrade Finance & Investments PLCはセグメント売上高やセグメント利益には含まれておりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,079,296千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4,009,684千円（前年同期比51.2%増）となりました。

(スポーツ事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収減益となりました。

当事業の創業事業でありますソフトテニス関連事業は、学生数の減少というマクロ経済の影響を受けており、長期的に厳しい外部環境にあります。そのような外部環境下にありつつも、当事業はソフトテニスボールについては日本国内で過半数を超える強いマーケットシェアとブランド力を活かし、適正な利益を確保しており、安定的な事業となっております。

一方、当事業はここ数年間でテニスクラブ再生運営事業を開始し、当連結会計年度におきましては、大阪府に新規の大型クラブを2店立ち上げております。これにより、コート面数は13面と前期の6面に比べ倍増となっており、生徒数も約1千人から約2千人へと倍増しました。今後は関西圏を超えて事業展開をしていくことを予定しており、本年中にさらに数クラブを立ち上げ、日本全国並びに全アジア展開へと進む予定です。

また、工事部門は順調に推移し売上高は前年同期比を大きく上回りました。

今後については、「アクセルプラン2015ギア2「加速」」も3年目に入ります。この1年は投資と中期的成長に向けた基礎構築をおこなってまいりました。来期からは物流の外注化も進み、全体最適化と成長を実現してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,504,900千円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は192,974千円（前年同期比12.9%減）となりました。

(コンテンツ事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、減収減益となりました。これは当連結会計年度において、日本事業の強化、並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当連結会計年度は売上高については、エンターテインメント関連書籍の受注が下回ったことから減少しました。また、アジア進出や新規事業立ち上げに投資的費用を投下したことから、費用増が生じ、減益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は490,446千円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は47,932千円（前年同期比19.2%減）となりました。

(ゴム事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、減収減益となりました。

当事業は、当社グループの創業以来の事業であり、ゴムの配合・加工技術に独自性を持つ事業であります。

同事業は1970年代より、縮小と赤字傾向が続くことが課題でありました。しかしながら現在では日本国内事業が固定費圧縮により利益化を果たした一方、アジア展開を進めて着実に営業活動を拡大しております。依然として初期的な投資費用が発生しておりますが、日本・マレーシアの従来2カ国に加え、インドネシア共和国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国において受注が拡大しており、さらに本年4月には、国立モンゴル生命科学大学（MULS）と農畜産業用製品、また首都ウランバートルにおける大気汚染縮小のための製品などの当社既存製品の試験、用途開発並びに新商品の共同開発に関する覚書を締結いたしました。当社との研究におきましては、発熱ゴムマット「Showa Agriculture Mat」の農畜産業並びに大気汚染縮小への応用実践を最初の研究課題としており、今後の事業展開が期待されております。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,560,297千円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント損失は99,352千円（前年同期はセグメント損失64,319千円）となりました。

引き続き、3か年の中期経営計画「アクセルプラン2015ギア2「加速」」に基づき「資本集約から知的集約へ」「アジア展開」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組んでまいります。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

(食品事業)

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。日本国内事業としては、最も利益を生み出している事業となります。特に近年においては蓄積された開発力と長年実績を積み重ねた顧客からの信頼を元に、ヒット商品を着実に生み出しております。当連結会計年度においても、東西事業部ともに堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,047,991千円増加し、当連結会計年度末には14,114,946千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は2,080,506千円（前連結会計年度は2,087,834千円の減少）となりました。主な内容は、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前当期純利益の計上3,402,020千円（前連結会計年度は2,112,570千円）となりましたが、社債利息564,839千円（前連結会計年度は97,746千円）の増加項目、利息の支払額650,192千円（前連結会計年度は95,832千円）及び法人税等の支払額757,111千円（前連結会計年度は289,229千円）、Digital Finance事業における営業貸付金の増加3,144,305千円（前連結会計年度は3,190,420千円の増加）の減少項目による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は10,811,119千円(前連結会計年度末は4,210,041千円の減少)となりました。主な内容は、投資有価証券の取得による資金の減少1,507,906千円(前連結会計年度は45,518千円)及び関係会社株式の取得による資金の減少7,796,887千円、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少911,455千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は22,886,092千円(前連結会計年度末は5,249,670千円の増加)となりました。主な内容は、長期借入による資金の増加5,082,894千円(前連結会計年度は4,808,564千円)及び社債の発行による資金の増加4,614,146千円(前連結会計年度は50,000千円)、転換社債の発行による資金の増加21,907,152千円、株式の発行による資金の増加872,969千円(前連結会計年度は24,674千円)の増加要因、長期借入金金の返済による資金の減少8,303,225千円(前連結会計年度は9,042,239千円)及び社債の償還による資金の減少1,618,453千円(前連結会計年度は28,500千円)の減少要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
Digital Finance事業		
スポーツ事業	950,638	+6.8
コンテンツ事業	438,982	+7.5
ゴム事業	1,484,180	9.4
その他		
合計	2,873,802	2.2

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 Digital Finance事業については、生産実績がないため記載を省略しております。

3 金額には仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
Digital Finance事業				
スポーツ事業				
コンテンツ事業	528,646	+35.5	42,910	+35.4
ゴム事業	1,539,556	4.2	85,188	19.6
その他				
合計	2,068,202	+3.6	128,098	6.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 スポーツ事業については、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

3 Digital Finance事業については、(4) Digital Finance事業の取扱高及び期末残高をご参照ください。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
Digital Finance事業	9,079,296	+6.0
スポーツ事業	1,504,900	+7.8
コンテンツ事業	490,446	3.5
ゴム事業	1,560,297	2.5
その他	118,836	19.9
合計	12,753,776	+4.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) Digital Finance事業の取扱高及び期末残高

当連結会計年度におけるDigital Finance事業の取扱高及び期末残高を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前年同期比(%)	期末残高(千円)	前年同期比(%)
Digital Finance事業	16,563,857	+1.8	34,106,382	+14.0

(注) 取扱高は、当連結会計年度におけるDigital Finance事業の契約金額であり、期末残高は契約に伴う営業貸付金の期末残高であります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の世界経済は、世界の先進諸国の景気が不透明な中、当社が主に展開するASEAN各国の中でも特に「遅れてきた諸国」であるCLMVI（カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、ミャンマー連邦共和国、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国）の経済は好調です。一方、先進諸国並びに中華人民共和国の経済情勢は、ASEAN各国の経済を下振れさせる要因となりえます。

このような情勢において、当社グループを取り巻く様々な環境に対して、当社のとるべき基本戦略は以下の3点となります。

事業展開のスピードを重視し、且つ資産の長大化を防ぎます。

全アジアに展開するとともに、新規事業分野を開拓し続けます。また短期的な収益の刈り取りではなく、中長期的な事業の成長を重視して、十分に適切な投資的開拓費用を投下いたします。

上記の動きに対して、当社が各事業を戦略的に統合して安全性、成長性を強化することでより成果を高めてまいります。

当社の役割は、グループ内での人材育成、高度な人材の獲得、情報収集機能の強化、海外進出の統合運用といった成長を促進する施策を実行するとともに、すでに進んでおります事業を超えた効率化による収益構造の強化を進めることで各事業に寄与することであり、当社グループの全般としては、東南アジアに展開するDigital Finance事業が長足の進歩を遂げる一方、旧来の事業であるゴム事業、スポーツ事業、コンテンツ事業は小回りの効く経営単位に再編を果たすことで経営を一新し、収益力を上昇させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の調達

当社グループの製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰や急激な円安により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向

当社グループの各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ゴム事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

コンテンツ事業は、コンテンツ愛好者人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

Digital Finance事業は、タイ王国並びにカンボジア王国の景気動向、消費者ニーズの変化などにより影響を受けます。

(3) 価格競争

当社グループの全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益が影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質

当社グループは、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

(5) 財務内容

当社グループは、「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 災害発生

当社グループは、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制

当社グループは、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(8) 為替等のリスク

当社グループは、タイ王国及びシンガポール共和国等東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率が高く、利益の大半を海外関連会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えます。

(9) 政治等のリスク

日本国ならびに海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等および法改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)貸し倒れ等のリスク

当社グループのDigital Finance事業におきましては、タイ王国をはじめとする東南アジアにおいて、オートバイ、農機具のファイナンス等を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は平均32ヶ月と比較的短期ながら、この間に景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図ります。また、自社での中古車オークションの開催等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウイルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12)個人情報の取扱について

当社グループのDigital Finance事業におきましては、オートバイローンの申込時に、また、一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等を理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携基本契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
東洋ゴム工業(株)	平成19年6月15日	東洋ゴム工業(株)と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始します。	

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、ライニング用ゴムの改良、環境・安全に配慮したゴム製品、ゴムパッキンの開発、改良を進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は35,418千円であります。

以下、事業のセグメントごとの活動内容は次のとおりです。

(ゴム事業)

当事業におきましては、ゴムライニングの自然加硫ゴム、現地施工用ゴムの改良、環境・安全に配慮したゴム製品として、マットヒーターの開発を進めてまいりました。食品医療用品関係では、パッキン用Oリングのゴム開発に注力してまいりました。当事業に係わる研究開発費は27,991千円であります。

(スポーツ事業)

当事業におきましては、ソフトテニスボールの改良等を進めてまいりました。

当事業に係わる研究開発費は7,426千円であります。

以上、今後もゴム及びゴム周辺分野の新製品開発に鋭意努力してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主にDigital Finance事業においてタイ王国並びにカンボジア王国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国での営業活動、並びに供給者への市場開発サービスとファイナンスにより営業貸付金が増加し、これに伴い売上高は過去最高額を計上しました。また、ミャンマー連邦共和国にて新規子会社2社が事業を開始し、インドネシア共和国においてはGroup Loanを開始しており、カンボジア王国においても動産型の事業を開始いたしました。スポーツ事業においては、ソフトテニス関連事業は、日本国内で過半数を超える強いマーケットシェアとブランド力を活かした営業活動により、ソフトテニスボール、ウェア類は堅調に推移いたしました。テニスクラブ再生運営事業は、当連結会計年度において大阪府に新規の大型クラブを2店立ち上げており好調に推移いたしました。工事部門におきましては、きめ細かい対応に努め仕入先との親密度を深めてまいりました結果、好調に推移いたしました。コンテンツ事業においては、日本事業の強化並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化しておりますが、エンターテインメント関連書籍の受注が下回ったことから低調に推移いたしました。ゴム事業においては、日本国内事業が固定費圧縮により利益化を果たした一方、アジア展開を進めて着実に営業活動を拡大しており、依然として初期的な投資費用が発生しておりますが、日本、マレーシアの従来の2ヶ国に加え、インドネシア共和国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国において受注が拡大しております。この結果、売上高は前年同期比4.4%増の12,753,776千円となりました。損益面におきましては、Digital Finance事業においては、主にタイ王国、及びカンボジア王国並びにラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業の拡大により営業貸付金が増加しており、これまでの積極的なM&Aや事業拡大のための投資活動が成果を着実に上げており、セグメント利益（営業利益）は前年同期比51.2%増の4,009,684千円となりました。スポーツ事業においては、テニスクラブ再生運営事業は、新規の大型クラブ2店を立ち上げるなど好調に推移いたしました。ソフトテニス関連事業は、学生数の減少というマクロ経済の影響を受けており、長期的に厳しい外部環境下にあることから、セグメント利益（営業利益）は前年同期比12.9%減の192,974千円となりました。コンテンツ事業においては、日本事業の強化並びにアジア進出や新規事業立ち上げに投資的費用を投下したことから費用増が生じ、セグメント利益（営業利益）は前年同期比19.2%減の47,932千円となりました。ゴム事業においては、日本国内事業が固定費圧縮により利益化を果たした一方、アジア展開を進めて着実に営業活動を拡大しておりますが、依然として初期的な投資費用が発生しており、セグメント損失（営業損失）は99,352千円（前年同期はセグメント損失64,319千円）となりました。この結果、営業利益は前年同期比57.3%増の3,557,760千円となりました。また、営業外費用において転換社債発行による社債利息564,839千円（前年同期は97,746千円）を計上いたしました。経常利益は前年同期比33.7%増の3,397,386千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比3.2%増の376,351千円となりました。

販売費及び一般管理費は5,747,626千円で、前連結会計年度に比べ460,173千円減少しております。継続的に固定費の合理化等による遞減、有効活用を図っておりますが、その主な原因は、Digital Finance事業における新規出店費用やASEAN全域展開を行うなどの投資的費用が増加したものの、不良債権の減少に伴う貸倒引当金繰入額の減少によるものであります。営業外収益は466,016千円で、前連結会計年度に比べ7,170千円減少しております。主な原因は、受取利息の減少158,427千円および為替差益の増加140,189千円であります。営業外費用は626,390千円で、前連結会計年度に比べ431,702千円増加しております。主な原因は、社債利息の増加467,092千円であります。特別利益は5,672千円で、前連結会計年度に比べ62,418千円減少しております。主な原因は、前連結会計年度において計上した新株予約権売却益67,625千円の減少であります。特別損失は1,038千円で、前連結会計年度に比べ494,665千円減少しております。主な原因は、前連結会計年度において計上した事業用土地の譲渡による固定資産売却損113,185千円および資産除去債務対応資産の減損損失350,318千円の減少によるものであります。

なお、セグメント別分析は1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

< 資産 >

当連結会計年度末における資産残高は、67,885,908千円（前連結会計年度末比26,143,315千円増）となり、流動資産は、52,220,361千円（前連結会計年度末比15,570,870千円増）、固定資産は、15,665,546千円（前連結会計年度末比10,572,444千円増）となりました。

流動資産増加の主な原因は、連結子会社のGroup Lease PCL.における転換社債引受契約に伴う転換社債の発行による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比10,214,570千円増）、Digital Finance事業による営業貸付金の増加（前連結会計年度末比4,188,979千円増）であります。

固定資産増加の主な原因は、株式取得等による投資有価証券の増加（前連結会計年度末比9,606,910千円増）及びのれんの増加（前連結会計年度末比727,626千円増）であります。

< 負債 >

当連結会計年度末における負債残高は、35,975,124千円（前連結会計年度末比23,009,494千円増）となり、流動負債は、5,512,384千円（前連結会計年度末比3,630,554千円減）、固定負債は、30,462,739千円（前連結会計年度末比26,640,048千円増）となりました。

流動負債減少の主な原因は、借入による短期借入金の増加（前連結会計年度末比394,372千円増）及び借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比2,452,970千円減）並びに社債の償還による1年内償還予定の社債の減少（前連結会計年度末比1,571,831千円減）であります。

固定負債増加の主な原因は、社債の増加（前連結会計年度末比4,742,755千円増）及び連結子会社であるGroup Lease PCL.による転換社債の発行による転換社債の増加（前連結会計年度末比22,646,954千円増）、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比788,686千円減）であります。

< 純資産 >

当連結会計年度末における純資産残高は、31,910,784千円（前連結会計年度末比3,133,821千円増）となりました。

純資産増加の主な原因は、新株予約権の行使等による資本金の増加（前連結会計年度末比383,110千円増）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末比346,857千円増）、親会社株主に帰属する当期純利益計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比347,482千円増）、非支配株主持分の増加（前連結会計年度末比2,193,555千円増）であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

- 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は485,878千円であります。主な投資はゴム事業及びスポーツ事業並びに共用資産の事業用土地、Digital Finance事業の事務機器、ソフトウェア、工具器具備品及びスポーツ事業のスポーツ用品製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	その他 (グループ統括事業)	賃貸設備	73,880	2,671	129,457 (5,894.2)	39	206,049	6

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和ゴム㈱	本社(千葉県 柏市)	ゴム事業	生産設備	2,270	4,122		2,177	8,570	73(42)
㈱ルーセント	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 事業	生産設備	8,487	6,852		6,514	21,854	36(13)
㈱ウェッジ ホールディ ングス	本社(東京都 中央区)	コンテンツ 事業	編集設 備、店舗 附属設備	6,390			5,720	12,111	69(4)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2 金額に消費税等は含んでおりません。

3 上記国内子会社のうち、昭和ゴム㈱、㈱ルーセントについては、一部の設備を提出会社から賃借しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Group Lease PCL.	本社(タイ王 国・バンコ ク市)	Digital Finance事業	本社事務 所、車輛 運搬具、 土地	40,652	12,539	117,303 (10,176)	66,428	236,923	904
GL Finance PLC.	本社(カンボ ジア王国)	Digital Finance事業	本社事務 所、車輛 運搬具、 パソコン	32,043	5,966		72,388	110,399	777
Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシ ア・ジョ ホール州	ゴム事業	生産設備	42,104	5,449		2,816	50,367	33

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。
2 金額に消費税等は含んでおりません。
3 上記金額は、連結会計年度末日の為替レート(Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. については平成28年12月31日現在の為替レート)により換算しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,988,426	75,993,426	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	75,988,426	75,993,426		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成21年5月28日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,480(注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	248,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役及び監査役並びに従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等そのた正当な理由のある場合はこの限りではない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する 事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

平成24年5月25日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,600(注) 1	10,550(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,060,000	1,055,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	62	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62 資本組入額 31	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時において、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交代に関する 事項	(注) 2	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月3日 (注) 1	19,952,300増	69,202,426	1,147,257増	5,257,546	1,147,257増	1,320,683
平成28年10月31日 (注) 2	495,000増	69,697,426	21,944増	5,279,491	1,904増	1,322,587
平成28年11月30日 (注) 3	5,920,000増	75,617,426	340,400増	5,619,891	340,400増	1,662,987
平成28年11月30日～ 平成29年3月31日 (注) 4	371,000増	75,988,426	20,765増	5,640,656	18,298増	1,681,286

(注) 1. 第三者割当

発行価格 115円

資本組入額 57円50銭

割当先 A.P.F.Group Co., Ltd.

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3. 第三者割当

発行価格 115円

資本組入額 57円50銭

割当先 A.P.F.Group Co., Ltd.

4. 新株予約権の権利行使及び新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

5. 平成29年4月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式数が5,000株、資本金が238千円及び資本準備金が238千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	2	32	63	28	24	10,581	10,730	
所有株式数(単元)	0	6,556	9,801	43,990	450,910	727	247,573	759,557	32,726
所有株式数の割合(%)	0	0.86	1.29	5.79	59.36	0.10	32.60	100.00	

(注) 1 自己株式443,675株は、「個人その他」に4,436単元及び「単元未満株式の状況」に75株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が59単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A.P.F.Group Co.,Ltd.	Palm Grove House, P.O.Box438, Road Town,Tortola, British Virgin Islands	44,324	58.33
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府八尾市老原7丁目85-1	3,840	5.05
高橋 新	大阪府門真市	3,781	4.98
山田 紘一郎	東京都中野区	1,000	1.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	565	0.74
此下 竜矢	東京都中央区	388	0.51
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区	343	0.45
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	320	0.42
媚山 勝英	千葉県松戸市	300	0.39
大下 悟	名古屋市中村区	234	0.31
計		55,097	72.51

(注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が5千株あります。

2 上記の他、当社所有の自己株式443千株(0.58%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 443,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,512,100	755,121	同上
単元未満株式	普通株式 32,726		同上
発行済株式総数	75,988,426		
総株主の議決権		755,121	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株(議決権59個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	443,600		443,600	0.58
計		443,600		443,600	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月29日開催、平成24年6月28日開催及び平成29年6月28日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議されたものであります。当該制度内容は、次のとおりであります。

当社取締役

平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役2名
新株予約権の数(個)	730(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	73,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に取締役・監査役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成24年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の数(個)	8,500 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	850,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成32年7月10日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり62円とする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認め一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成29年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成29年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役
新株予約権の数(個)	10,000（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払い込み金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

従業員等

平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	執行役員3名、従業員（以下「従業員等」という。）
新株予約権の数(個)	1,750 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	175,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。 新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり1円とする。

3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成24年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員のうち当社の取締役会が認めた者。
新株予約権の数(個)	2,100 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	210,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成32年7月10日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役は、その地位を喪失したときに、並びに、当社の従業員及び当社子会社の従業員が退職したときに本新株予約権は失効する。ただし当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、並びに、当社従業員及び当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は1株当たり62円とする。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

平成29年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成29年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の数(個)	5,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払い込み金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	692	111
当期間における取得自己株式	160	26

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	443,675		443,835	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。当社といたしましては急速に業績が成長しつつある現状を鑑み、また、各セグメントの状況や予想に記しておりますように、各事業とも海外展開を中心とする投資機会が拡大していると判断しており、投資機会を着実にとらえ、営業利益の拡大を図ることが最も株主価値を向上させる方策であると判断いたしております。

尚、配当実施する場合の期日設定につきましては、期末配当と中間配当の年2回を設定しており、これら配当についての決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期以降につきましても、時期に応じて最も適切な株主還元を実行していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	90	114	199	148	294
最低(円)	48	63	56	81	81

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	182	267	278	275	294	264
最低(円)	156	140	227	244	252	175

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		此 下 益 司	昭和42年4月10日生	平成18年3月 United Securities PCL取締役会議長 平成19年3月 Group Lease PCL . 取締役会議長 平成19年4月 明日香野ホールディングス(株)代表取締役 (現任) 平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス取締役会長 平成20年6月 当社取締役会長(現任) 平成23年4月 Group Lease PCL . CEO兼取締役会議長(現 任) 現在に至る	(注)4	
取締役		此 下 竜 矢	昭和47年3月22日生	平成17年 United Securities PCL最高経営責任者 平成20年6月 当社代表取締役最高経営責任者 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役最高経営責任者 平成21年9月 (株)ショーワコーポレーション[現:(株)ルーセ ント]代表取締役 平成21年10月 昭和ゴム(株)代表取締役 平成22年8月 明日香食品(株)代表取締役(現任) 平成23年4月 Group Lease PCL . 取締役(現任) 平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス代表取締役会 長 平成24年6月 (株)ショーワコーポレーション[現:(株)ルーセ ント] 取締役(現任) 平成25年10月 (株)ウェッジホールディングス代表取締役社 長兼CEO(現任) 平成27年4月 昭和ゴム(株)取締役(現任) 平成28年3月 Group Lease PCL . 取締役 執行役員会議長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役最高経営責任者(現任) 現在に至る	(注)4	3,889
取締役		重 田 衛	昭和21年4月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 当社スポーツ事業本部ソフトテニス事業部 長 平成11年7月 当社理事第三事業部長 平成12年10月 当社執行役員副営業部長 平成13年6月 当社取締役副営業部長 平成13年7月 当社取締役総務・経理統括 平成16年4月 当社取締役総務部長・スポーツ用品事業部 長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役兼代表執行役社長(現 任) 平成21年10月 (株)ショーワコーポレーション[現:(株)ルーセ ント]取締役相談役(現任) 平成23年8月 (株)ウェッジホールディングス取締役(現 任) 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任) 現在に至る	(注)4	1,046
取締役		戸 谷 雅 美	昭和26年7月13日生	昭和56年2月 弁護士登録 平成7年2月 三井安田法律事務所パートナー 平成19年5月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法 律事務所代表弁護士 平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス社外監査役 平成20年6月 当社社外監査役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 アルファパートナーズ法律事務所パー トナー 平成27年9月 アルファパートナーズ 国際法律事務所代表弁護士(現任) 現在に至る	(注)4	2,149

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		渡 邊 正	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社生産部担当部長 平成14年8月 当社事業部部長 平成17年6月 当社取締役副事業部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役専務(現任) 平成21年10月 昭和ゴム㈱代表取締役社長 平成27年4月 昭和ゴム㈱取締役会長(現任) 平成28年6月 当社専務取締役(現任) 現在に至る	(注)4	685
取締役		庄 司 友 彦	昭和45年4月28日生	平成13年6月 ㈱イーネット・ジャパン監査役 平成16年6月 ㈱ノジマ取締役兼執行役 平成21年6月 当社取締役兼執行役 財務総務担当 平成22年6月 明日香食品㈱取締役(現任) 平成23年8月 ㈱ウェッジホールディングス取締役(現任) 平成24年1月 昭和ゴム㈱取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役財務総務担当(現任) 現在に至る	(注)4	477
取締役(監査等委員)		増 田 辰 弘	昭和22年9月18日生	平成11年4月 神奈川県商工労働部横浜労働センター労働福祉課長 平成13年4月 産能大学経営学部教授 平成17年4月 法政大学経営革新フォーラム事務局長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成27年11月 NPOアジア起業家村推進機構 アジア経営戦略研究所長(現任) 現在に至る	(注)5	44
取締役(監査等委員)		西 村 克 己	昭和31年4月9日生	昭和57年4月 富士フィルム㈱生産システムセンター 平成2年1月 ㈱日本総合研究所 研究事業本部主任研究員 平成15年4月 芝浦工業大学工学マネジメント研究科教授 平成20年4月 芝浦工業大学工学マネジメント研究科客員教授 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成27年6月 株式会社ナレッジクリエイイト代表取締役(現任) 現在に至る	(注)5	680
取締役(監査等委員)		久 間 章 生	昭和15年12月4日生	昭和45年 農林省退官 昭和45年 長崎県庁入庁 昭和46年4月 長崎県議会議員当選 昭和55年5月 長崎1区より衆議院議員当選 昭和62年11月 運輸政務次官就任 平成9年11月 防衛庁長官就任 平成15年9月 自由民主党幹事長代理就任 平成16年9月 自由民主党総務会長就任 平成18年9月 防衛庁長官就任(2回目の就任) 平成19年1月 防衛省初代防衛大臣就任 平成25年4月 旭日大綬章を叙勲 平成26年6月 当社取締役(現任) 現在に至る	(注)5	
計						8,970

- (注) 1. 取締役戸谷雅美、増田辰弘、西村克己、久間章生氏は社外取締役であります。
2. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 西村克己、委員 増田辰弘、委員 久間章生
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役此下竜矢氏は、取締役此下益司氏の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と公平性の確保し、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーな情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算開示にとどまらず、個別事業の内容の開示を行っております。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令や社内ルールの遵守のみならず、社会倫理や道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとることとし、前記述の内容を具体化した行動指針を制定し、当社およびグループ会社従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって委員会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社におきましては、社外取締役による監査等委員会の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により取締役会自身が監督・監視機能を果たす体制としております。

当社はコーポレート・ガバナンスについて、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることが基本であると考えております。当該体制は、後述の内部統制システムおよびリスク管理体制と合わせ、この基本的な考え方を具現化したものであり、構成する機関・組織が有機的に結びつくことによって、効果的な経営監視機能の発揮と迅速かつ効率的な業務の決定・執行が可能になるものと考えております。

なお、各機関等の内容は次のとおりであります。

a. 取締役会

当社の取締役会は9名の取締役（うち3名は監査等委員である取締役）で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。取締役会では、付議事項の審議および重要な報告がなされ、監査等委員が取締役の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施いたします。

b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は3名の社外取締役で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論してまいります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

a. 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの推進については、「業務分掌規程」並びに「個別職務権限表」に基づき、当社および子会社の役員及び社員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として業務運営にあたるよう指導し、実践いたします。また、当社および子会社の役員及び社員が社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われるかまたは行われようとしていることに気が付いたときに、相談・通報できる体制を整備し、違反行為の防止に努めます。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関するガイドラインを定めて対応いたします。

c. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、環境及び製品の品質に関するリスクを管理する組織として、「環境保全委員会」「品質管理委員会」を設け、環境保全、品質管理での監査を行い、実務においては昭和ゴム㈱品質保証部が専門的な立場から日々の管理を行っております。労働安全衛生面では「中央安全衛生委員会」「職場安全委員会」を設け、各部門長を中心に労働安全活動に取り組んでおります。経理面においては各部門の自立的な管理を基本としつつ、昭和ゴム㈱財務部が計数的な管理を行い、監査等委員会が定期的に業務監査を行いリスク管理を行っております。

d. 当社および子会社の取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、監査等委員会は内部監査を充実させるため積極的に意見陳述をし監視機能を果たしています。業務の運営については、中期経営計画を基本に年度経営計画を策定し、全社的な目標設定と部門別目標を設定しその目標達成に向け具体策を立案実行しております。また、年度経営計画を遂行するために、CEO直轄のグループ統括室を設置し、業務改革を推進するとともに、各業務部門へのチェックアンドフォローの機能を果たしております。

e. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。また、コンプライアンスを推進するための指導を行っております。

f. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項および当該取締役および使用人の他の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性〔ならびに当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保〕に関する事項

当社は、監査等委員会の求めがあった場合は、監査等委員会の指示に従い、その職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その独立性を確保するため、人事については取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員会が意見交換をし決定いたします。

g. 当社および子会社の取締役、監査役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制ならびにその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 当社および子会社の取締役、監査役および使用人は、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告いたします。

(2) 監査等委員会は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため事業部会議など重要会議に出席するとともに、主要な提案書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

h. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

補助すべき使用人の人事に関する事項については、監査等委員会の事前の同意を得るものとしております。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、当社の会計監査人である監査法人元和から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

八 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社では、業務運営の適正性と効率性を推進することを目的として、専任の内部監査室責任者（1名）及び当該責任者により選出された内部統制委員会を編成し、主に会社の組織、制度及び業務の経営方針及び諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じて監査等委員会及び公認会計士との調整を行っております。

監査等委員会は3名の委員（社外取締役3名）で組織しております。委員長の西村克己氏は、企業の生産システムにおける見識に加え、長年に渡る工業大学での教授としての幅広い知識・経験を有しており、相当程度の知見を有しているものと考えております。また、監査委員会は内部監査室責任者と連携し、当社およびグループ会社の内部統制システムの整備・運用状況等の監査を行っております。

二 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は法令等に従い業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：星山 和彦、塩野 治夫

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 1名

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である監査法人元和は、会社法第427条第1項の責任につき、悪意又は重大な過失があった場合を除き、定款に定める額の範囲内であらかじめ定められた額（700万円）又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

ホ 社外取締役に関する事項

当社の取締役9名のうち4名が社外取締役であります。

社外取締役戸谷雅美氏は、前記「5 役員 の状況（1）取締役の状況」の「所有株式数」欄に記載の数の当社株式を保有しております。また、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、届け出ております。

他の社外取締役については、該当事項はありません。

当社は、各氏の見識および経験に基づき、取締役会および監査等委員会において、第三者の視点からの助言等による経営全般の監督機能の強化並びに効率性の向上に資するものと考えております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、業務を遂行するにあたって予想される様々なリスクに対して、対策の樹立、事態の発生時の的確な判断が出来るように、各部門の責任者がリスク管理に関しての取り組みの状況や今後の方向性について定期的に取締役会に報告し、リスク低減のための施策を検討しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	23,217	23,217				5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,400	11,400				4

(注) 当社は、平成28年6月28日付で指名委員会等設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 銘柄数 9銘柄
- b. 貸借対照表計上額の合計額 29,945千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット株	58,000	8,410	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械株	3,496	3,374	同社との取引関係の維持・強化のため
第一生命株	3,100	4,223	事業上の関係の維持のため

(注) 非上場株式は記載しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット株	58,000	10,614	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械株	3,863	4,539	同社との取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス株	3,100	6,189	事業上の関係の維持のため

(注) 非上場株式は記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数および貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待する役割を十分に発揮できるようにするためであります。また、平成21年6月29日開催の株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、700万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社の取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、機動的な利益還元を可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,800		19,800	
連結子会社				
計	14,800		19,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

また、有価証券報告書の作成の研修や、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,283	14,291,854
受取手形及び売掛金	958,254	967,005
営業貸付金	² 29,917,402	² 34,106,382
商品及び製品	259,496	327,988
仕掛品	157,960	197,456
原材料及び貯蔵品	148,280	188,951
未収入金	1,202,356	1,279,191
短期貸付金	279,760	352,357
繰延税金資産	171,148	151,947
その他	516,622	1,338,963
貸倒引当金	1,039,075	981,735
流動資産合計	36,649,491	52,220,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,259,931	1,271,621
減価償却累計額	1,012,129	1,051,343
建物及び構築物(純額)	² 247,801	² 220,277
機械装置及び運搬具	2,353,501	2,368,153
減価償却累計額	2,294,370	2,309,472
機械装置及び運搬具(純額)	59,130	58,680
工具、器具及び備品	730,448	891,378
減価償却累計額	606,689	693,018
工具、器具及び備品(純額)	123,759	198,359
土地	² 119,144	² 246,760
リース資産	9,968	12,870
減価償却累計額	2,408	4,910
リース資産(純額)	7,559	7,959
建設仮勘定	1,246	10,846
有形固定資産合計	558,641	742,884
無形固定資産		
のれん	724,580	1,452,207
その他	313,087	473,598
無形固定資産合計	1,037,668	1,925,805
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,515,930	¹ 12,122,840
長期貸付金	492,887	358,554
長期未収入金	135,844	141,177
破産更生債権等	² 50,011	² 11,578
差入保証金	333,114	354,500
繰延税金資産	13,452	7,050
その他	67,417	59,591
貸倒引当金	111,866	58,437
投資その他の資産合計	3,496,792	12,996,856
固定資産合計	5,093,101	15,665,546
資産合計	41,742,593	67,885,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	377,388	352,838
短期借入金	910,819	1,305,191
1年内返済予定の長期借入金	² 5,040,497	² 2,587,526
1年内償還予定の社債	1,620,831	49,000
未払法人税等	255,634	52,687
未払消費税等	22,906	14,735
未払費用	373,997	483,798
賞与引当金	131,190	154,613
訴訟損失引当金	2,410	-
その他	407,262	511,992
流動負債合計	9,142,938	5,512,384
固定負債		
社債	39,500	4,782,255
転換社債	-	22,646,954
長期借入金	² 2,752,357	² 1,963,671
繰延税金負債	33,700	68,970
退職給付に係る負債	434,525	431,238
資産除去債務	516,416	522,458
その他	46,190	47,191
固定負債合計	3,822,691	30,462,739
負債合計	12,965,629	35,975,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,546	5,640,656
資本剰余金	2,384,612	2,731,470
利益剰余金	944,596	1,292,078
自己株式	23,484	23,596
株主資本合計	8,563,270	9,640,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	7,347
為替換算調整勘定	167,457	69,249
その他の包括利益累計額合計	168,672	76,597
新株予約権	100,155	55,157
非支配株主持分	19,944,865	22,138,420
純資産合計	28,776,963	31,910,784
負債純資産合計	41,742,593	67,885,908

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	12,218,482	12,753,776
売上原価	6, 7 3,748,997	6, 7 3,448,389
売上総利益	8,469,485	9,305,386
販売費及び一般管理費	1, 6 6,207,800	1, 6 5,747,626
営業利益	2,261,685	3,557,760
営業外収益		
受取利息	276,099	117,671
受取配当金	1,603	1,615
受取賃貸料	5,014	6,087
為替差益	91,315	231,505
持分法による投資利益	26,093	56,874
貸倒引当金戻入額	20,002	14,590
その他	53,059	37,672
営業外収益合計	473,187	466,016
営業外費用		
支払利息	17,408	9,434
社債利息	97,746	564,839
社債発行費	20,223	28,862
株式交付費	29,969	4,165
売上割引	4,096	3,619
訴訟関連費用	11,800	8,429
その他	13,442	7,039
営業外費用合計	194,688	626,390
経常利益	2,540,184	3,397,386
特別利益		
固定資産売却益	3 249	3 1,084
新株予約権売却益	67,625	-
新株予約権戻入益	215	4,587
特別利益合計	68,090	5,672
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	2,410	-
和解金	27,500	1,038
減損損失	2 350,318	2 -
前期損益修正損	676	-
固定資産売却損	4 113,185	4 -
固定資産処分損	5 1,613	5 -
特別損失合計	495,704	1,038
税金等調整前当期純利益	2,112,570	3,402,020
法人税、住民税及び事業税	472,224	539,085
法人税等調整額	483,318	56,993
法人税等合計	11,093	596,078
当期純利益	2,123,664	2,805,941
非支配株主に帰属する当期純利益	1,759,123	2,429,590
親会社株主に帰属する当期純利益	364,540	376,351

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	2,123,664	2,805,941
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,914	3,424
為替換算調整勘定	2,153,994	279,660
持分法適用会社に対する持分相当額	86,432	30,974
その他の包括利益合計	1 2,242,341	1 307,210
包括利益	118,676	2,498,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,808	283,594
非支配株主に係る包括利益	126,131	2,215,137

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,110,288	1,073,974	781,357	23,417	4,379,487
当期変動額					
新株の発行	1,147,257	1,147,257			2,294,514
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		163,380			163,380
土地再評価差額金の取崩			1,361,413		1,361,413
親会社株主に帰属する当期純利益			364,540		364,540
自己株式の取得				66	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,147,257	1,310,638	1,725,954	66	4,183,782
当期末残高	5,257,546	2,384,612	944,596	23,484	8,563,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,128	1,361,413	774,892	2,139,434	115,589	9,539,207	16,173,718
当期変動額							
新株の発行							2,294,514
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							163,380
土地再評価差額金の取崩							1,361,413
親会社株主に帰属する当期純利益							364,540
自己株式の取得							66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,914	1,361,413	607,434	1,970,762	15,433	10,405,658	8,419,461
当期変動額合計	1,914	1,361,413	607,434	1,970,762	15,433	10,405,658	12,603,244
当期末残高	1,214		167,457	168,672	100,155	19,944,865	28,776,963

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,546	2,384,612	944,596	23,484	8,563,270
当期変動額					
新株の発行	340,400	340,400			680,800
新株の発行(新株予約権の行使)	42,710	20,202			62,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,745			13,745
親会社株主に帰属する当期純利益			376,351		376,351
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			28,869		28,869
自己株式の取得				111	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	383,110	346,857	347,482	111	1,077,338
当期末残高	5,640,656	2,731,470	1,292,078	23,596	9,640,608

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,214	167,457	168,672	100,155	19,944,865	28,776,963
当期変動額						
新株の発行						680,800
新株の発行(新株予約権の行使)						62,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						13,745
親会社株主に帰属する当期純利益						376,351
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高						28,869
自己株式の取得						111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,132	98,207	92,074	44,998	2,193,555	2,056,482
当期変動額合計	6,132	98,207	92,074	44,998	2,193,555	3,133,820
当期末残高	7,347	69,249	76,597	55,157	22,138,420	31,910,784

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,112,570	3,402,020
減価償却費	200,803	164,227
減損損失	350,318	-
たな卸資産評価損	11,277	6,941
新株予約権売却益	67,625	-
新株予約権戻入益	215	4,587
のれん償却額	46,930	66,922
貸倒引当金の増減額 (は減少)	655,074	116,292
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	60,553	3,797
賞与引当金の増減額 (は減少)	66,892	23,792
訴訟損失引当金の増減額 (は減少)	2,410	2,410
受取利息及び受取配当金	277,702	119,286
支払利息	17,408	9,434
社債利息	97,746	564,839
為替差損益 (は益)	316,753	15,259
持分法による投資損益 (は益)	26,093	56,874
有形固定資産売却損益 (は益)	112,936	1,084
有形固定資産処分損益 (は益)	1,613	-
売上債権の増減額 (は増加)	37,481	3,672
営業貸付金の増減額 (は増加)	3,190,420	3,144,305
たな卸資産の増減額 (は増加)	19,297	151,030
仕入債務の増減額 (は減少)	9,606	379,516
未払消費税等の増減額 (は減少)	21,922	8,171
その他	428,917	1,020,127
小計	1,996,581	780,891
利息及び配当金の受取額	293,808	107,688
利息の支払額	95,832	650,192
法人税等の支払額	289,229	757,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,087,834	2,080,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,002	165,608
定期預金の払戻による収入	22,003	-
有形固定資産の取得による支出	169,658	298,998
有形固定資産の売却による収入	1,798,358	-
無形固定資産の取得による支出	89,639	180,833
投資有価証券の取得による支出	45,518	1,507,906
関係会社株式の取得による支出	-	7,796,887
新株予約権の売却による収入	67,600	-
貸付金の増減額（は増加）（純額）	6,296,101	68,376
差入保証金の増減額（は増加）	622,389	16,908
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3 -	3 911,455
その他	114,473	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,210,041	10,811,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,877,314	379,874
長期借入れによる収入	4,808,564	5,082,894
長期借入金の返済による支出	9,042,239	8,303,225
社債の発行による収入	50,000	4,614,146
社債の償還による支出	28,500	1,618,453
転換社債の発行による収入	-	21,907,152
株式の発行による収入	24,674	872,969
新株予約権の発行による収入	6,607	-
自己株式の取得による支出	51	92
非支配株主からの払込みによる収入	7,695,088	615,656
非支配株主への配当金の支払額	155,649	488,348
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	174,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,657	1,865
その他	15,519	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,249,670	22,886,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	515,114	53,523
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,563,319	10,047,991
現金及び現金同等物の期首残高	5,592,029	4,065,877
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,167	1,081
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,065,877	1 14,114,946

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

昭和ゴム(株)

(株)ルーセント

Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd .

SHOWA RUBBER (THAILAND) Co . , Ltd .

PT SHOWA RUBBER INDONESIA

SHOWA RUBBER (VIETNAM) Co . , Ltd .

(株)ウェッジホールディングス

(株)Pepto One Nutrition

Group Lease PCL .

Group Lease Holdings PTE . LTD .

GL Finance PLC .

GL Leasing (Lao) Co . , Ltd .

PT Group Lease Finance Indonesia

GL-AMMK Co . , Ltd .

Engine Holdings Asia PTE . LTD .

Engine Property Management Asia PTE . LTD .

Thanaban Co . , Ltd .

BG Microfinance Myanmar Co . , Ltd .

上記のうち、SHOWA RUBBER (THAILAND) Co . , Ltd . 、 PT SHOWA RUBBER INDONESIA、SHOWA RUBBER (VIETNAM) Co . , Ltd . は重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、PT Group Lease Finance Indonesiaは当連結会計年度において資本金の払込が完了したため、GL-AMMK Co . , Ltd . は当連結会計年度において設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

なお、BG Microfinance Myanmar Co . , Ltd . は、当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE . LTD . が平成28年10月にCommercial Credit and Finance PLCの株式を29.99%取得したことに伴い、持分法適用関連会社としておりましたが、同社株式を追加取得し平成29年1月1日付けで子会社化したため、連結の範囲に含めております。

ロ 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE . LTD .

Brain Navi (Thailand) Co . , Ltd .

青島昭明商貿有限公司

(株)VegeCut

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社はありません。

ロ 持分法適用の関連会社の数 9社

会社名 ノブカワ商事(株)
(株)橋本ゴム
Engine Property Management Asia Co.,Ltd.
P.P.Coral Resort Co.,Ltd.
Commercial Credit and Finance PLC
Trade Finance&Investments PLC
明日香食品(株)
(株)日本橋本町菓子処
(株)明日香

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.(以下「GLH」という。)はCommercial Credit and Finance PLC(以下「CCF」という。)の株式を29.99%取得したため、CCF及び当該会社の連結子会社であるTrade Finance&Investments PLC並びに当該会社の持分法適用関連会社であるBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.(以下「BGMM」という。)及びCapitalife Assurance Limited(以下「CAL」という。)を持分法適用の範囲に含めておりましたが、GLHはBGMMの株式を追加取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、CALは持株比率の低下に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

会社名 Sanwa Sports Promotions PTE.LTD.
Brain Navi(Thailand)Co.,Ltd.
青島昭明商貿有限公司
(株)VegeCut
Sanwa Asia Links Co.,Ltd.
明日香貿易(株)
ASUKA FOODS(THAILAND)Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

ニ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名		決算日
(株)ウェッジホールディングス	(注1)	9月30日
(株)Pepto One Nutrition	(注1)	6月30日
Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.	(注2)	12月31日
PT SHOWA RUBBER INDONESIA	(注2)	12月31日
SHOWA RUBBER (VIETNAM) Co.,Ltd.	(注2)	12月31日
Group Lease PCL.	(注1)	12月31日
Group Lease Holdings PTE. LTD.	(注1)	12月31日
GL Finance PLC.	(注1)	12月31日
GL Leasing (Lao) Co.,Ltd.	(注1)	12月31日
PT Group Lease Finance Indonesia	(注1)	12月31日
Engine Holdings Asia PTE. LTD.	(注1)	12月31日
Engine Property Management Asia PTE. LTD.	(注1)	12月31日
Thanaban Co.,Ltd.	(注1)	12月31日

(注1) 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(注2) 12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として先入先出法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、数理計算上の差異は発生した連結会計年度において損益処理しております。

一部海外連結子会社は、退職給付制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した連結会計年度において損益処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれん及びのれん相当額の償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、のれん及びのれん相当額の効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間にわたり定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(連結子会社における貸付債権の評価)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)は、その子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.(以下「GLH」という。)を通じて中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付を行っております。当該貸付に係る債権残高は当連結会計年度末日時点で貸付元本が11,148百万円及び未収利息が824百万円の合計11,972百万円となっており、合計で当連結会計年度末日の連結総資産の17.6%となっております(以下貸付元本と未収利息を合わせて以下「貸付債権」という。)。また当該貸付に係る利息収益は当連結会計年度において1,607百万円であり、当連結会計年度の連結売上高の12.6%を占めております。

当該貸付債権の貸付先は主にシンガポールの4社及びキプロスの4社となっており、当連結会計年度末日の貸付債権残高はシンガポール関連貸付が6,964百万円、キプロス関連貸付が4,858百万円となっております。

当該貸付の担保としては外国国債等以外にGL株式(タイ証券取引所上場株式)の担保差入を受けております。GL株価の変動に伴い、当連結会計年度末日の貸付債権に対する担保価値総額の割合(以下「担保率」という(注。))は、シンガポール関連貸付は115%、キプロス関連貸付は72%となっておりますが、平成29年4月11日に貸付債権の繰上げ返済等を受けた結果、担保率は、シンガポール関連貸付が126%、キプロス関連貸付が105%と向上しております。

当社としては、当該子会社の貸付債権に関して、貸付先の債務返済能力に問題はなく、また現時点においてGL株式を含めた諸担保により債権は十分に担保されており、当該貸付債権の回収可能性に疑義はないものと判断しております。

(注)上記の「担保率」は、GL株式を当該貸付に対する担保として評価し、GL株式の市場価値を担保価値総額に含んだ場合の割合であります。仮にGL株式の市場価値を担保価値総額に含まない場合の割合は、平成29年4月11日の繰上げ返済を受けた時点において、シンガポール関連貸付は53%、キプロス関連貸付は80%となっております。

(Commercial Credit and Finance PLC株式)

Commercial Credit and Finance PLC株式の取得経緯

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.(以下「GLH」という。)は、コロンボ証券取引所の上場会社でありスリランカ民主社会主義共和国においてファイナンス事業を手がけるCommercial Credit and Finance PLC(以下「CCF」という。)の発行済株式の29.99%を取得価額2,462百万タイパーツ(日本円で7,165百万円(第3四半期連結会計期間の期首時点の為替レートで換算)。なお取得関連費用26百万タイパーツは除く。)で取得し、第3四半期連結会計期間の期首より持分法適用関連会社としております。

なお当該CCF株式の取得にあたり、GLHは、その親会社であり当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.の取締役であるMr.Patrick T.Fisherが出資者兼Managing Partnerを兼務しているCreation Investments Sri Lanka LLCからCCF株式の22.27%を譲り受け、当該取引は関連当事者取引に該当します。

当該CCF株式の取得価額については、GLHが選定した企業価値評価者は当該投資を1,900~2,500百万タイパーツと評価しGLHはそれに近い取得価額にてCCF株式を購入しております。他方でタイ証券取引所から選定を要請された外部の企業価値評価者は当該投資を1,600~1,700百万タイパーツと評価しており、また当該CCF株式取得時点のコロンボ証券取引所におけるCCF株式の市場価格に基づく当該投資は1,391百万タイパーツと評価されます。なお当該CCF株式取得取引については、平成28年12月6日開催のGLの臨時株主総会に諮られ特別決議により承認可決されております。

Commercial Credit and Finance PLC株式の評価

当連結会計年度末日においてコロンボ証券取引所におけるCCF株式の市場価格に基づく投資価値は855百万タイパーツとなっており、GLHのCCF株式取得価額である2,462百万タイパーツと相当程度の乖離が発生しております。

しかしCCF株式はCCFの将来の成長を期待し長期保有・長期投資を指向する固定的大株主によりその発行済株式総数の80%以上が保有されております。したがって株式市場でのCCF株式の流通量は非常に少なく、現在

のCCFの株価はCCFに対する長期的投資の公正価値を表すものではないと考えております。当該CCF株式への投資の合理性は、このような株式保有状況下で決定されるCCFの株価水準ではなく、将来における期待利益の実現を通じて検討されるべきものと考えております。

のれん相当額の発生と償却

当該CCF株式取得に伴いのれん相当額が5,548百万円発生しております。

当社は、第3四半期連結会計期間の期首から当該のれん相当額の効果が発現すると見積もられる期間（10年間）にわたってその償却を行っております。

なお、当該のれん相当額の金額は暫定的に算定された金額であり、平成29年9月までに確定する予定で

す。

(連結子会社における臨時株主総会承認事項のうち実行未了案件)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.における平成28年12月6日開催の臨時株主総会において承認を受けた事項のうち、以下の事項は当社の当連結会計年度末日時点で実行されておりませんが、今後において実行される予定です。

多額の転換社債の引受

ミャンマー連邦共和国においてファイナンス事業を手がけるCentury Finance Co.,Ltd.が発行する転換社債（発行価額は最大28.5百万USドルで全転換後の持分比率は57%となる見込み）を引き受ける予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,491,319千円	10,533,711千円

2 担保提供資産及び担保付債務

以下につきましては、当社に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	千円	125,457千円
計	千円	125,457千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	千円	6,660千円
長期借入金	"	87,235 "
計	千円	93,895千円

以下につきましては、連結子会社のGroup Lease PCL. に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
営業貸付金及び破産更生債権等	13,294,828千円	6,235,798千円
土地	68,454 "	69,738 "
建物及び構築物	26 "	15,656 "
計	13,363,309千円	6,321,194千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,877,696千円	1,967,018千円
長期借入金	2,219,264 "	1,665,599 "
計	7,096,960千円	3,632,618千円

3 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,231千円	2,951千円

4 貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社のGroup Lease Holdings PTE.LTD.においては、中小会社への資金貸付を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,862,440千円	4,537,330千円
貸出実行残高	1,112,717 "	4,428,766 "
差引額	1,749,723千円	108,564千円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

連結子会社のGroup Lease PCL.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当該契約には、一定の財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく借入未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,310,400千円	14,578,720千円
借入実行残高	7,096,960 "	3,632,618 "
差引額	7,213,440千円	10,946,102千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	128,082千円	142,132千円
広告宣伝費	144,683 "	123,383 "
給料	1,521,629 "	1,506,275 "
貸倒引当金繰入額	1,200,001 "	983,637 "
賞与引当金繰入額	233,010 "	300,752 "
退職給付費用	13,033 "	27,342 "
減価償却費	167,466 "	133,194 "
研究開発費	45,206 "	34,854 "
金融費用	739,362 "	465,052 "

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴム事業	建物及び構築物 (資産除去債務対応資産)	柏工場 千葉県柏市
スポーツ事業	建物及び構築物 (資産除去債務対応資産)	柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物及び構築物 (資産除去債務対応資産)	柏工場 千葉県柏市

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記資産グループは、収益性が著しく低下しているため、「建物及び構築物」(資産除去債務対応資産)の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額350,318千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	249千円	602千円
工具器具備品	"	482 "
計	249千円	1,084千円

4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	113,185千円	千円
計	113,185千円	千円

5 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	106千円	千円
機械装置及び運搬具	916 "	"
工具器具備品	590 "	"
計	1,613千円	千円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	45,587 千円	35,418 千円

7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	11,277千円	6,941千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,858千円	4,924千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	2,858千円	4,924千円
税効果額	944 〃	1,500 〃
その他有価証券評価差額金	1,914千円	3,424千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,153,994千円	279,660千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	2,153,994千円	279,660千円
税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	2,153,994千円	279,660千円
持分法適用会社に 対する持分相当額		
当期発生額	86,432千円	30,974千円
その他の包括利益合計	2,242,341千円	307,210千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,250,126	19,952,300		69,202,426

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行に伴う増加 19,952,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	442,384	599		442,983

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 599株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						35,598
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						48,650
提出会社	新株予約権	普通株式		5,920,000		5,920,000	6,606
連結子会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						9,299
連結子会社	平成25年新株予約権	普通株式	322,782,420		322,782,420		
合計			322,782,420	5,920,000	322,782,420	5,920,000	100,155

(注) 1 提出会社の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

2 連結子会社の平成25年新株予約権の減少のうち、322,152,657株は権利行使によるものであります。

3 連結子会社の平成25年新株予約権の減少のうち、629,763株は失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,202,426	6,786,000		75,988,426

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 6,786,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	442,983	692		443,675

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 692株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						10,675
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						35,201
提出会社	新株予約権	普通株式	5,920,000		5,920,000		
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						9,280
連結子会社	平成28年新株予約権	普通株式		170,000,000	152,888	169,847,112	
合計			5,920,000	170,000,000	6,072,888	169,847,112	55,157

(注) 1 提出会社の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

2 連結子会社の平成28年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるもので、減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	4,077,283千円	14,291,854千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000 "	175,608 "
拘束性預金	1,406 "	1,300 "
現金及び現金同等物	4,065,877千円	14,114,946千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、350,318千円であります。
- (2) 当連結会計年度において、短期借入2,294,514千円を行い、その後これを原資としてデット・エクイティ・スワップの方法による第三者割当増資を行っております。当該短期借入金の発生は連結キャッシュ・フロー計算書における「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の純増減額（は減少）」に含めております。その後のデット・エクイティ・スワップの方法による第三者割当増資により、連結貸借対照表の「資本金」が1,147,257千円、「資本剰余金」が1,147,257千円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、新株予約権の行使により連結貸借対照表の「資本金」が383,110千円、「資本剰余金」が360,602千円それぞれ増加しております。

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

株式の取得により新たにBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.株式の取得価額とBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	175,256千円
固定資産	3,554 "
のれん	787,425 "
流動負債	38,307 "
固定負債	"
株式の取得価額	927,930千円
現金及び現金同等物	16,474 "
差引：取得のための支出	911,455千円

(リース取引関係)

リース取引関係については、金額的重要性がないため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに1年内償還予定の社債及び社債は、主に投資資金及び営業貸付けに係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,077,283	4,077,283	
(2) 受取手形及び売掛金	958,254	958,254	
(3) 営業貸付金	29,917,402	29,917,402	
(4) 投資有価証券	16,008	16,008	
(5) 長期貸付金	492,887	492,887	
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金（ ）	50,011 50,006 5		
資産計	35,461,841	35,461,841	
(1) 支払手形及び買掛金	377,388	377,388	
(2) 短期借入金	910,819	910,819	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	7,792,854	7,792,884	30
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	1,660,331	1,690,532	30,200
負債計	10,741,394	10,771,624	30,230
デリバティブ取引			

() 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	2,499,922
合計	2,499,922

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式であるため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,077,283			
受取手形及び売掛金	958,254			
営業貸付金	17,414,930	12,502,472		
長期貸付金	21,298	454,700	16,888	
合計	22,471,766	12,957,172	16,888	

(注) 4 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	1,620,831	39,500		
長期借入金	5,040,497	2,752,357		
合計	6,661,329	2,791,857		

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに1年内償還予定の社債及び社債、転換社債は、主に投資資金及び営業貸付に係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,291,854	14,291,854	
(2) 受取手形及び売掛金	967,005	967,005	
(3) 営業貸付金	34,106,382	35,309,026	1,202,644
(4) 投資有価証券	21,342	21,342	
(5) 長期貸付金	358,554	358,554	
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金（ ）	11,578 11,577 1		
資産計	49,745,140	50,947,785	1,202,644
(1) 支払手形及び買掛金	352,838	352,838	
(2) 短期借入金	1,305,191	1,305,191	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	4,551,197	4,549,527	1,669
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	4,831,255	5,146,700	315,445
(5) 転換社債	22,646,954	23,769,907	1,122,953
負債計	33,687,437	35,124,166	1,436,728
デリバティブ取引			

() 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE . LTD . が行う中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の条件を有する貸出金に係る現在の市場金利で割り引いて算定する方法によっております。

営業貸付金のうち、上記以外は、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債、(5) 転換社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	12,101,498
合計	12,101,498

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式その他、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

なお、上記の投資有価証券には、「追加情報」で記載したCommercial Credit and Finance PLC（以下「CCF」という。）株式の簿価8,047,026千円を含んでおります。CCF株式はコロンボ証券取引所の上場株式であります。固定的大株主によりその発行済株式総数の80%以上が保有されており、株式市場でのCCF株式の流通量は非常に少ない状況にあります。このような株式保有状況下で決定されるCCF株式の株価水準はCCFに対する長期的投資の公正価値を表すものではないと考えられるため、当該CCF株式の連結貸借対照表価額は、当連結会計年度末日におけるコロンボ証券取引所における株式の市場価格に基づく評価額（2,787百万円）にはならず、当該CCF株式の取得価額をもって計上しております。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,291,854			
受取手形及び売掛金	967,005			
営業貸付金	11,723,286	22,383,095		
長期貸付金	10	358,284	260	
合計	26,982,155	22,741,380	260	

(注)4 社債、転換社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	49,000	4,782,255		
転換社債		22,646,954		
長期借入金	2,587,526	1,903,076	60,595	
合計	2,636,526	29,332,285	60,595	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,784	9,611	2,172
債券			
その他			
小計	11,784	9,611	2,172
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,223	4,650	426
債券			
その他			
小計	4,223	4,650	426
合計	16,008	14,261	1,746

2 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,342	14,671	6,671
債券			
その他			
小計	21,342	14,671	6,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	21,342	14,671	6,671

2 減損処理を行った有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	94,816		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	104,124		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社(昭和ゴム(株)、(株)ルーセント)は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の海外連結子会社(Group Lease PCL.)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を併用した制度を採用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	28,429千円
勤務費用	5,697千円
利息費用	68千円
数理計算上の差異の発生額	6,401千円
その他	3,721千円
退職給付債務の期末残高	23,937千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	23,937千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,937千円
退職給付に係る負債	23,937千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,937千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,697千円
利息費用	68千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,401千円
確定給付制度に係る退職給付費用	771千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	3.28%
昇給率	7.00%
退職率	16.63%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	470,591千円
勤務費用	16,915千円
退職給付の支払額	76,919千円
退職給付に係る負債の期末残高	410,588千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	410,588千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,588千円
退職給付に係る負債	410,588千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,588千円

(3) 簡便法で計算した退職給付費用

勤務費用	16,915千円
退職給付費用	16,915千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は25,058千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社(昭和ゴム(株)、(株)ルーセント)は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の海外連結子会社(Group Lease PCL.)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を併用した制度を採用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,937千円
勤務費用	12,514千円
利息費用	636千円
数理計算上の差異の発生額	1,117千円
退職給付の支払額	5,440千円
その他	826千円
退職給付債務の期末残高	31,356千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	31,356千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,356千円
退職給付に係る負債	31,356千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,356千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	12,514千円
利息費用	636千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,117千円
確定給付制度に係る退職給付費用	12,032千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.22%
昇給率	1.81% ~ 4.41%
退職率	15.67%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	410,588千円
勤務費用	29,658千円
退職給付の支払額	40,365千円
退職給付に係る負債の期末残高	399,882千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	399,882千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	399,882千円
退職給付に係る負債	399,882千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	399,882千円

(3) 簡便法で計算した退職給付費用

勤務費用	29,658千円
退職給付費用	29,658千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は35,500千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,100千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 215千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション(連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション)を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内訳

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名 執行役員7名、従業員(以下「従業員等」という。)	当社取締役9名、当社従業員1名 当社子会社の取締役6名、 当社子会社の従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000	普通株式 1,480,000
付与日	平成21年10月1日	平成24年7月10日
権利確定条件	付与日(平成21年10月1日)から 権利確定日(平成31年9月30日)まで 東京証券取引所の公表する当社株価が 1株当たり150円を超えていることを要する。	権利行使時において当社及び子会社の 取締役、従業員の地位にあること。 ただし、当社及び子会社の取締役を 任期満了により退任した場合、 従業員が定年退職した場合等、正当な 理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間		平成24年7月10日～ 平成25年7月10日
権利行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成18年第1回 ストック・オプション	平成18年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、当社従業員3名 子会社の取締役6名、 子会社の従業員3名	社外協力者2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 96,400	普通株式 3,600
付与日	平成18年4月19日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、監査役、従業員の地位に あること。ただし、当社及び子会社 の取締役、監査役を任期満了により 退任した場合、従業員が定年退職し た場合等、正当な理由のある場合 にはこの限りではない。	権利行使時において当社及び子会社 と良好な関係を継続し、業績寄与が 高いと判断できること。
対象勤務期間	平成18年4月19日～ 平成19年12月31日	平成18年4月28日～ 平成19年12月31日
権利行使期間	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日	平成20年1月1日～ 平成27年11月30日

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成25年第1回 ストック・オプション	平成25年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役3名	当社従業員5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 150,000	普通株式 50,000
付与日	平成25年2月28日	平成25年2月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 監査役の地位にあること。ただし、 当社の取締役、監査役を任期満了に より退任した場合、定年退職した場 合等、正当な理由のある場合にはこ の限りではない。	権利行使時において当社の従業員の 地位にあること。ただし、当社従業 員が定年退職した場合等、正当な理 由のある場合にはこの限りではな い。
対象勤務期間	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日
権利行使期間	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日

会社名	Group Lease PCL .
	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社従業員209名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,836,000株
付与日	平成24年5月15日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成24年5月15日～ 平成27年5月14日
権利行使期間	平成27年5月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	832,000	1,465,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	5,000	
未行使残(株)	827,000	1,465,000

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	4,000	2,000	150,000	50,000
権利確定(株)				
権利行使(株)			90,000	13,000
失効(株)	4,000	2,000		
未行使残(株)			60,000	37,000

会社名	Group Lease PCL .
	平成24年 ストック・ オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	9,362,276
付与(株)	
失効(株)	48
権利確定(株)	9,362,228
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	9,362,228
権利行使(株)	9,362,228
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年 6 月29日	平成24年 6 月28日
権利行使価格(円)	1円	62円
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭	33円21銭

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス			
	平成18年第1回 ストック・ オプション	平成18年第2回 ストック・ オプション	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,591円	1,504円	153円	153円
行使時平均株価(円)			489円11銭	570円05銭
付与日における公正な 評価単価(円)			95円87銭	95円87銭

会社名	Group Lease PCL .
	平成24年 ストック・ オプション
権利行使価格(パーツ)	1.7
行使時平均株価(パーツ)	9.6
付与日における公正な 評価単価(パーツ)	0.3

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4,587千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション（連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション）を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内訳

a 提出会社

会社名	提出会社	
	平成21年6月29日	平成24年6月28日
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名 執行役員7名、従業員（以下「従業員等」という。）	当社取締役9名、当社従業員1名 当社子会社の取締役6名、 当社子会社の従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000	普通株式 1,480,000
付与日	平成21年10月1日	平成24年7月10日
権利確定条件	付与日（平成21年10月1日）から 権利確定日（平成31年9月30日）ま で東京証券取引所の公表する当社株 価が1株当たり150円を超えている ことを要する。	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、従業員の地位にあるこ と。ただし、当社及び子会社の取締 役を任期満了により退任した場合、 従業員が定年退職した場合等、正当 な理由のある場合にはこの限りでは ない。
対象勤務期間		平成24年7月10日～ 平成25年7月10日
権利行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成25年第1回 ストック・オプション	平成25年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役3名	当社従業員5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 150,000	普通株式 50,000
付与日	平成25年2月28日	平成25年2月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役の地位にあること。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、当社従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日
権利行使期間	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a 提出会社

会社名	提出会社	
	平成21年6月29日	平成24年6月28日
決議年月日		
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	827,000	1,465,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	511,000	355,000
失効(株)	68,000	50,000
未行使残(株)	248,000	1,060,000

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	60,000	37,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	60,000	37,000

単価情報

a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
権利行使価格(円)	1円	62円
行使時平均株価(円)	165円98銭	228円61銭
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭	33円21銭

b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	153円	153円
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	95円87銭	95円87銭

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	12,791千円	12,829千円
貸倒引当金	197,847千円	175,339千円
賞与引当金	22,421千円	25,855千円
その他	16,954千円	17,241千円
繰延税金負債(流動)との相殺	39,028千円	62,420千円
繰延税金資産小計	210,985千円	168,846千円
評価性引当額	39,837千円	16,899千円
繰延税金資産合計	171,148千円	151,947千円

(2)固定の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	29,238千円	18,244千円
退職給付に係る負債	130,085千円	126,713千円
投資有価証券評価損	179,633千円	179,633千円
減価償却	90,994千円	72,860千円
資産除去債務	157,640千円	159,438千円
繰越欠損金	1,412,032千円	1,536,841千円
その他	477千円	930千円
繰延税金負債(固定)との相殺	千円	11,478千円
繰延税金資産小計	2,000,102千円	2,083,183千円
評価性引当額	1,986,649千円	2,076,133千円
繰延税金資産合計	13,452千円	7,050千円

(繰延税金負債)

(1)流動の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
前払費用認定損	31,792千円	35,144千円
その他	7,235千円	27,276千円
繰延税金資産(流動)との相殺	39,028千円	62,420千円
繰延税金負債合計	千円	千円

(2)固定の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	532千円	2,032千円
在外連結子会社の留保利益金	33,168千円	50,685千円
その他	千円	27,731千円
繰延税金資産(固定)との相殺	千円	11,478千円
繰延税金負債合計	33,700千円	68,970千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.2%
評価性引当額の増減	9.7%	3.7%
繰越欠損金の使用	3.1%	
在外連結子会社との税率差異	18.4%	18.6%
在外連結子会社の留保利益金	1.6%	1.5%
持分法投資損益	0.4%	0.5%
のれん償却額	0.7%	0.6%
減損損失	5.4%	
住民税均等割	0.7%	0.4%
在外連結子会社の配当源泉税		0.7%
土地再評価に係る繰延税金負債の取崩額	30.4%	
その他	0.3%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	17.5%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ事業の土地の主として事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	161,301千円
新たな事業用定期借地権設定契約の締結に伴う増加額	350,318 "
時の経過による調整額	4,795 "
期末残高	516,416千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ事業の土地の主として事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	516,416千円
新たな事業用定期借地権設定契約の締結に伴う増加額	"
時の経過による調整額	6,042 "
期末残高	522,458千円

(企業結合等関係)

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE . LTD. (以下「GLH」という。)は、第3四半期連結累計期間においてCommercial Credit and Finance PLCの株式を29.99%取得いたしました。これに伴い、当該Commercial Credit and Finance PLCの持分法適用関連会社でありミャンマー連邦共和国においてマイクロファイナンス事業を手がけるBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd. (以下「BGMM」という。)を持分法適用関連会社としておりましたが、同社株式を追加取得し平成29年1月1日付けで子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.
事業の内容	マイクロファイナンス
資本金	1,387,680,000Kyat (平成28年12月30日の為替レートで約118百万円)

(2) 株式取得の相手先の概要

Commercial Credit and Finance PLC

名称	Commercial Credit and Finance PLC
事業の内容	ファイナンス事業
資本金	2,150.64Million Rs (approx. USD 14.71Million)
株式の取得割合	GLHIはBGMMの発行済株式総数の28.09%を譲り受ける。

なお、Commercial Credit and Finance PLCからのBGMM株式の取得は、第3四半期連結累計期間において既に実行されております。

BG Investments Private Limited

名称	BG Investments Private Limited
事業の内容	ホールディングス事業
資本金	出資者等との守秘義務の関係から非開示
株式の取得割合	GLHIはBGMMの発行済株式総数の26.57%を譲り受ける。

BG International Private Limited

名称	BG International Private Limited
事業の内容	ホールディングス事業
資本金	出資者等との守秘義務の関係から非開示
株式の取得割合	GLHIはBGMMの発行済株式総数の22.67%を譲り受ける。

BG Capital Private Limited

名称	BG Capital Private Limited
事業の内容	ホールディングス事業
資本金	出資者等との守秘義務の関係から非開示
株式の取得割合	GLHIはBGMMの発行済株式総数の22.67%を譲り受ける。

(3) 企業結合を行った主な理由

GLHの親会社であり当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)は、ASEAN諸国において、ファイナンスビジネスを展開しております。同社は2012年に公表いたしましたARFC (ASEAN Regional Finance Company) Visionに基づき、事業の国際展開を進めている一方、常に新しいファイナンス分野に進出して事業ポートフォリオを拡大してまいりました。

GLIはBGMMの株式取得により、南アジア展開の橋頭堡を確保することが可能となり、同社の成長を加速させ、既存市場だけでなく今後進出する全ての市場でDigital Finance事業を拡大することを目的としております。

(4) 企業結合日：平成29年1月1日

(5) 企業結合の法的形式：現金を対価とした株式の取得

(6) 結合後企業の名称：結合後企業の名称に変更はありません。

(7) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	28.09%
企業結合日に追加取得した議決権比率	71.91%
取得後の議決権比率	100.00%

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	現金	8,006千USD (平成28年12月30日の為替レートで927,930千円)
取得原価		8,006千USD (平成28年12月30日の為替レートで927,930千円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1,038千THB (平成28年12月30日の為替レートで3,375千円)
〃	50千USD (平成28年12月30日の為替レートで5,892千円)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

787,425千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	175,256千円
固定資産	3,554千円
資産合計	178,811千円
流動負債	38,307千円
固定負債	千円
負債合計	38,307千円

なお、当該企業結合については取得原価の配分を現在精査中であり、暫定的な会計処理を行っておりません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	36,959千円
営業利益	13,391千円
経常利益	18,294千円
税金等調整前当期純利益	18,294千円
親会社株主に帰属する当期純利益	13,649千円
1株当たり当期純利益	0.19円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を調整して、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府において賃貸等不動産を所有しております。当該賃貸等不動産は関連会社の工場建物に係る建物改修工事支出及び建物附属設備であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は8,328千円(賃料収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は9,232千円(賃料収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	88,270	80,479
	期中増減額	7,790	6,887
	期末残高	80,479	73,592
期末時価		80,479	73,592

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減 7,790千円は、減価償却費であります。

当連結会計年度の期中増減額のうち、当連結会計年度の増減 6,887千円は、減価償却費であります。

3. 期末の時価は、当該賃貸等不動産が建物改修工事支出及び建物附属設備等の償却性資産であり、帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、タイ王国、カンボジア王国及びラオス人民民主共和国においてオートバイローンや農機具ローンの引受けを営んでおります。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,566,039	1,396,486	508,090	1,599,576	12,070,193
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,566,039	1,396,486	508,090	1,599,576	12,070,193
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	2,651,457	221,452	59,332	64,319	2,867,922
セグメント資産	35,839,773	708,494	107,753	1,323,493	37,979,515
その他の項目					
減価償却費	165,258	6,134	991	11,748	184,132
のれんの償却額	46,930				46,930
減損損失		36,676		262,069	298,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	233,553	19,000		6,603	259,158

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	148,289		12,218,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,800	175,800	
計	324,089	175,800	12,218,482
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	200,865	405,371	2,261,685
セグメント資産	3,763,077		41,742,593
その他の項目			
減価償却費	8,740		192,873
のれんの償却額			46,930
減損損失	51,573		350,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200		259,358

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 405,371千円には、全社費用 542,305千円、その他の調整額136,933千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国及びインドネシア共和国において当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeを展開しております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、食品パッキンの製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,079,296	1,504,900	490,446	1,560,297	12,634,939
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,079,296	1,504,900	490,446	1,560,297	12,634,939
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	4,009,684	192,974	47,932	99,352	4,151,239
セグメント資産	61,460,414	751,858	120,158	1,382,227	63,714,658
その他の項目					
減価償却費	131,106	6,853	1,852	12,626	152,439
のれんの償却額	66,922				66,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341,147	62,509	5,696	75,973	485,326

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	118,836		12,753,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186,240	186,240	
計	305,076	186,240	12,753,776
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	320,542	272,936	3,557,760
セグメント資産	4,171,249		67,885,908
その他の項目			
減価償却費	7,586		160,026
のれんの償却額			66,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	551		485,878

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 272,936千円には、全社費用 583,857千円、その他の調整額310,920千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,565,994	8,650,820	1,667	12,218,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
124,609	434,032	558,641

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	その他	合計
3,497,916	9,254,554	1,305	12,753,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
248,585	494,298	742,884

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	724,580				724,580
(負ののれん)					
当期末残高					

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高			724,580
(負ののれん)			
当期末残高			

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、前連結会計年度において負ののれんの償却が終了したことにより、当連結会計年度においては負ののれん残高及び償却はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	1,452,207				1,452,207
(負ののれん)					
当期末残高					

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高			1,452,207
(負ののれん)			
当期末残高			

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書において負ののれんの償却額は計上しておりません。

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

Digital Finance事業において、前連結会計年度にThanaban Co.,Ltd.の株式を新規取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん140,446千円を計上していましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が完了したことから、これを223,520千円に変更しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

Digital Finance事業において、BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.を連結子会社化したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては787,425千円であります。

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当 該関連会社 の子会社を 含む)	明日香食品 ㈱	大阪府 八尾市	30,000	和菓子・中 華惣菜の製 造販売	所有 直接 40.32% 間接8.68%	3名	株会 のグ 一立 ル案 統及 理括 管	売上高 (注1)	139,459	未収入金	5,965
								出向負担金 (注3)	29,160	未収入金	2,430
								資金の貸付 及び回収 (純額) (注2)	110,000	短期 貸付金	100,000
								受取利息 (注2)	3,462	未収入金	1,655
								業務委託料 (注4)	11,700	未払費用	1,053

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。なお、当該貸付に関して明日香食品㈱からその保有する子会社株式を担保として受け入れております。

(注3) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。

(注4) 業務委託料は、委託内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛			当社取締役 兼代表 執行役	(被所有) 直接0.1%			債務被保証 (注1)	44,116		
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F.Group Co.,Ltd.	British Virgin Islands	(千USDドル) 50	投資業	(被所有) 直接 55.9% 間接 5.6%	1名		第三者割当 増資 (注3)	2,294,514		
								資金の借入 (注2)	2,333,029	短期 借入金	13
								支払利息 (注2)	11,860	未払費用	11,198
								新株予約権 申込金(注 4)	6,606	新株予約 権	6,606
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	明日香野 ホールディ ングス㈱	大阪府 八尾市	250,000	事業会社の 株式を取 得・保有 することで 当該会社 の事業活 動を支配 ・管理す る事業	(被所有) 直接5.6%	1名		経営指導料 の支払 (注5)	11,111		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対して当社取締役兼代表執行役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 資金の借入については、借入期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(注3) 当社は債権の現物出資を受け、第三者割当増資を行っております。当該第三者割当増資の発行総額は、当該第三者割当増資を決定した当社取締役会決議日前営業日の取引終値に基づいて決定しております。

(注4) 新株予約権申込金については、第三者評価機関による算定に基づいて決定しております。

(注5) 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王 国バン コク市	(千バーツ) 260,000	Zeavola Resortの保 有・運営	所有 間接40.6%		資金援助	未収利息 の回収 (注1、2)	6,128	未収利息 (注2)	13,749
								利息の受取 (注1、2)	18,513	短期 貸付金 (注2)	136,630
										長期 貸付金 (注2)	470,959
長期未収入 金の回収 (注1、2)	5,548	長期 未収入金 (注2)	73,982								

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、資金の有効活用を目的とした貸付によるものであり、利息については市場金利を勘案して、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.との取引及び期末残高であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F.Group Co.,Ltd.	British Virgin Islands	(千USDドル) 50	投資業	(被所有) 直接 55.9% 間接 5.6%	1名		保証金の差 入と回収 (純額) (注1)	176,115	差入 保証金	
								資金の借入 と返済 (純額) (注2)	490	短期 借入金	15,680
								支払利息 (注2)	927	未払費用	1,312
								仮払金の発 生と回収 (純額) (注4)	8,972	仮払金	15,222
役員	此下 益司			当社取締役	(被所有) 間接31.3%			資金の借入 と返済 (純額) (注3)	104,176	短期 借入金	
								支払利息 (注3)	983	未払費用	780
								仮払金の発 生と回収 (純額) (注4)	49,589	仮払金	49,589

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.が上記関連当事者に対して資金調達の支援を受けるための保証金の差入を行っていましたが、当連結会計年度において返済を受けております。保証金の差入額につきましては、合理的な見積もり額を算出し合意の上決定しております。

(注2) 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.が上記関連当事者から資金の借入を受けております。当該資金の借入は短期的な運転資金を補充するためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保提供は行っていません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	重田 衛			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接0.1%			債務被保証 (注1)	28,132			
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F.Group Co.,Ltd.	British Virgin Islands	(千USDドル) 50	投資業	(被所有) 直接 58.7% 間接 5.1%	1名		第三者割当 増資 (注2)	680,800			
										短期 借入金	13	
										未払費用	11,366	
								新株予約権 の行使 (注3)	6,606			
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	明日香野 ホールディ ングス(株)	大阪府 八尾市	250,000	事業会社の 株式を取 得・保有す ることで当 該会社の事 業活動を支 配・管理す る事業	(被所有) 直接5.1%	1名		経営指導料 の支払 (注4)	11,111			
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	三和ホーム サービス(株)	大阪府 豊中市	20,000	テニスス クールを中 心にするテ ニスコート の経営、ス ポーツイベ ントの企画 、飲食店 の経営		1名		アドバイザ リー費用の 支払 (注5)	20,000			

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の銀行借入金に対して当社代表取締役社長 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 第三者割当増資の発行総額は、当該第三者割当増資を決定した当社取締役会決議日前営業日の取引終値に基づいて決定しております。
- (注3) 新株予約権については、第三者評価機関による算定に基づいて決定しております。
- (注4) 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。
- (注5) アドバイザリー費用は、業務内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王 国バン コク市	(千バーツ) 260,000	Zeavola Resortの保 有・運営	所有 間接40.8%		資金援助	未収利息 の回収 (注1)	4,501	未収利息	
								利息の受取 (注1)	16,168	短期 貸付金	113,858
								貸付金の回 収(注1)	135,686	長期 貸付金	358,044
								長期未収入 金の発生 (注2)	11,084	長期 未収入金	94,315
関連会社	Commercial Credit and Finance PLC	スリラ ンカ民 主社会 主義共 和国	(百万スリ ランカ・ル ピー) 2,150.64	ファイナ ンス業	所有 間接6.5%	3名		子会社株式 の取得 (注3)	259,820		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.が資金の貸付けを行っております。資金の貸付につきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けであり、当事者間の契約に基づく返済スケジュールに従って回収を行っております。なお、利息については市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.が長期未収入金を有しております。当該長期未収入金につきましては、当事者間の契約に基づく返済スケジュールに従って回収を行っております。
- (注3) 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.は、当連結会計年度においてミャンマー連邦共和国においてマイクロファイナンス事業を手がけるBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.(以下「BGMM」という。)の発行済株式の100%を取得し連結子会社としております。当該BGMMの株式取得にあたりその一部(BGMMの発行済株式の28.09%相当)を当社の関連会社であるCommercial Credit and Finance PLCから譲り受けております。なお、取得価額は第三者機関による株価算定書を勘案して決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	三和ホームサービス(株)	大阪府豊中市	20,000	テニススクールを中心とするテニスコートの経営、スポーツイベントの企画、飲食店の経営		1名	テニススクールの企画運営	販売手数料(注1)	14,082	未払費用	2,156
役員が議決権の過半数を所有している会社	A.P.F.Group Co.,Ltd.	British Virgin Islands	(千USドル) 50	投資業	(被所有) 直接 58.7% 間接 5.1%	1名	短期資金融通	資金の借入と返済(純額)(注2)	294	短期借入金	15,974
								支払利息(注2)	976	未払費用	2,025
								仮払金の発生と回収(純額)(注3)	511	仮払金	14,996
役員が議決権の過半数を所有している会社	Cambodian People Micro Insurance PLC.	カンボジア王国		保険業			短期資金融通	資金の借入と返済(純額)(注2)	45	短期借入金	11,230
								支払利息(注2)	963	未払費用	2,009
役員が議決権の過半数を所有している会社	APF Trading Plc.	タイ王国		卸売業			リース商品関連取引	未収入金の発生(注4)	76,253	未収入金	76,253
								前渡金の発生(注5)	358,603	前渡金	358,603
								仮払金の発生と回収(純額)(注3)	562,273	仮払金	562,273
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	Creation Investments Sri Lanka LLC	アメリカ合衆国イリノイ州	(千USドル) 36,000	ファイナンス及び投資業		1名		転換社債の発行(注6)	2,248,826	転換社債	2,248,826
								関連会社株式の取得(注7)	5,478,808	投資有価証券	5,975,567
役員	此下 益司			当社取締役	(被所有) 間接32.5%			支払利息(注2)	26	未払費用	778
								仮払金の発生と回収(純額)(注3)	27,174	仮払金	23,282

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 連結子会社である(株)ルーセントとの取引であります。販売手数料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で契約により決定しております。
- (注2) 連結子会社であるGL Finance PLC.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.が上記関連当事者から資金の借入を受けております。当該資金の借入は短期的な運転資金を補充及び事業拡大をサポートするためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保提供は行っておりません。
- (注3) 連結子会社であるGL Finance PLC.が上記関連当事者に対して資金の仮払を行っております。当該資金の支出は上記関連当事者の負担に帰属する諸経費について一時的な立替を行っております。将来において返済される予定であります。
- (注4) 連結子会社であるGL Finance PLC.は農機具リース事業の顧客から没収した農機具の一部を上記関連当事者に売却しており、当該取引に係る未収入金を有しております。当該関連当事者に対する売却価額は、没収した農機具に係るリース債権残高により決定しております。
- (注5) 連結子会社であるGL Finance PLC.は、オートバイリース事業のリース対象となるオートバイ仕入に関して上記関連当事者を仲介して仕入を行うために前渡金を支払っております。当該前渡金はGL Finance PLC.と上記関連当事者との間の交渉に基づき取引条件を決定しております。

- (注6) 連結子会社であるGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)が発行した転換社債を、その取締役であるMr.Patrick T.Fisherが出資者兼Managing Partnerを兼務しているCreation Investments Sri Lanka LLCが引き受けております。当該転換社債については、償還期間は3年(但し一定の事由が発生した場合には早期償還に応じる必要性が生じる場合もあります。)、転換価額は1株当たり70タイバーツ、利率は5%、無担保となっております。当該取引条件については、平成28年12月6日に開催されたGL臨時株主総会において特別決議をもって承認可決されております。
- (注7) 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.(以下「GLH」という。)は、当連結会計年度において、スリランカ民主社会主義共和国においてファイナンス事業を手がけるCommercial Credit and Finance PLC(以下「CCF」という。)の発行済株式の29.99%を取得し持分法適用関連会社としております。当該CCFの株式取得にあたりその一部(CCFの発行済株式の22.27%相当)を、GLHの親会社であり当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)の取締役であるMr.Patrick T.Fisherが出資者兼Managing Partnerを兼務しているCreation Investments Sri Lanka LLCから譲り受けております。なお、取得価額については、GLHが選定した企業価値評価者による評価を勘案し決定しております。当該取引条件については、平成28年12月6日に開催されたGL臨時株主総会において特別決議をもって承認可決されております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

A.P.F.Group Co.,Ltd.(非上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	126.99円	128.63円
1株当たり当期純利益金額	6.59円	5.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6.01円	5.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	364,540	376,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(千円)	364,540	376,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,349	71,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	28,086	1,669
普通株式増加数(千株)	644	1,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数11,810個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数26,239個)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ウェッジホールディングス	第3回無担保社債	平成24年 8月22日	15,000	5,000 (5,000)	0.55	なし	平成29年 8月22日
㈱ウェッジホールディングス	第4回無担保社債	平成25年 1月22日	20,000	10,000 (10,000)	0.43	なし	平成30年 1月22日
㈱ウェッジホールディングス (注2)	武蔵野銀行保証付 私募債	平成27年 9月25日	41,500	24,500 (17,000)	0.52	なし	平成30年 9月25日
㈱ウェッジホールディングス (注2)	武蔵野銀行保証付 私募債	平成28年 9月9日		41,500 (17,000)	0.36	なし	平成31年 9月9日
Group Lease PCL. (注3)	2014年第1回 無担保社債 (Kasikorn Bank PCL. の部 分的保証付き)	平成26年 2月27日	1,583,831 { 500百万パーツ }	{ 百万パーツ }	4.55	なし	平成29年 2月27日
Group Lease PCL. (注3)	2016年第2回 無担保社債 (Kasikorn Bank PCL. の部 分的保証付き)	平成28年 9月29日		4,750,255 { 1,457百万パーツ }	2.84	なし	平成31年 9月29日
Group Lease PCL. (注3)、(注4)	無担保転換社債 (JTRUST ASIA PTE. LTD. 限定)	平成28年 8月1日		14,740,555 { 130,000千USD }	5.00	なし	平成33年 8月1日
Group Lease PCL. (注3)、(注4)	無担保転換社債 (JTRUST ASIA PTE. LTD. 限定)	平成29年 3月20日		5,657,571 { 50,000千USD }	5.00	なし	平成32年 3月20日
Group Lease PCL. (注3)、(注4)	無担保転換社債 (Creation Investments Sri Lanka LLC 限定)	平成29年 3月30日		2,248,826 { 20,000千USD }	5.00	なし	平成32年 3月30日
合計			1,660,331	27,478,209 (49,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2. 銀行保証について担保提供は行っておりません。
 3. 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期首残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を
 {付記}しております。なお、当該社債は割引発行を行っております。
 4. 転換社債の内容

会社名	転換の条件	転換により発行 すべき株式の内容	転換を請求できる期間
Group Lease PCL.	Group Lease PCL. 株式1 株当たり40タイパーツの 割合をもって転換	Group Lease PCL. 普通株式	自 平成28年8月1日 至 平成33年8月1日
Group Lease PCL.	Group Lease PCL. 株式1 株当たり70タイパーツの 割合をもって転換	Group Lease PCL. 普通株式	自 平成29年3月20日 至 平成32年3月20日
Group Lease PCL.	Group Lease PCL. 株式1 株当たり70タイパーツの 割合をもって転換	Group Lease PCL. 普通株式	自 平成29年3月30日 至 平成32年3月30日

5. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
49,000	24,500	12,664,153		14,740,555

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	910,856	1,305,191	4.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,040,497	2,587,526	5.79	
1年以内に返済予定のリース債務	1,919	1,777	3.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,752,357	1,963,671	5.17	平成30年4月～ 平成43年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,130	5,999	3.29	平成30年4月～ 平成33年9月
その他有利子負債				
合計	8,710,760	5,864,165		

- (注) 1 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,473,519	408,218	14,678	6,660
リース債務	1,835	1,895	1,840	427

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
主として事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務	516,416	6,042		522,458

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第116期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (千円)	3,051,223	6,231,686	9,445,368	12,753,776
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	902,945	1,708,001	2,616,697	3,402,020
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	124,651	267,767	317,124	376,351
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.81	3.89	4.55	5.30

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.81	2.08	0.69	0.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,950	516,758
前払費用	17,589	17,793
未収入金	¹ 632,222	¹ 684,358
短期貸付金	4,592	4,592
関係会社短期貸付金	115,634	43,479
その他	31,946	5,512
貸倒引当金	569,260	602,230
流動資産合計	389,676	670,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	661,316	661,316
減価償却累計額	580,527	587,435
建物（純額）	80,788	73,880
構築物	149,541	149,541
減価償却累計額	149,541	149,541
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	217,831	217,831
減価償却累計額	214,387	215,160
機械及び装置（純額）	3,444	2,671
工具、器具及び備品	21,604	21,604
減価償却累計額	21,544	21,564
工具、器具及び備品（純額）	59	39
土地	² 4,000	² 129,457
有形固定資産合計	88,293	206,049
無形固定資産		
その他	1,547	1,547
無形固定資産合計	1,547	1,547
投資その他の資産		
投資有価証券	26,277	29,945
関係会社株式	6,584,960	6,761,242
関係会社長期貸付金	1,002,968	1,002,968
長期前払費用	3,989	1,917
長期未収入金	55,862	40,862
差入保証金	145,007	144,940
その他	400	400
貸倒引当金	727,610	728,370
投資その他の資産合計	7,091,855	7,253,906
固定資産合計	7,181,697	7,461,503
資産合計	7,571,373	8,131,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,900	-
買掛金	-	972
短期借入金	13	13
1年内返済予定の長期借入金	2 15,984	2 21,312
未払金	25,191	9,081
未払費用	36,391	38,130
未払法人税等	54,136	17,831
未払消費税等	638	5,062
預り金	53,986	53,761
賞与引当金	3,000	4,000
設備関係支払手形	1,771	-
流動負債合計	193,013	150,164
固定負債		
長期借入金	2 28,132	2 100,715
繰延税金負債	532	2,032
退職給付引当金	46,137	45,813
資産除去債務	516,416	522,458
固定負債合計	591,217	671,019
負債合計	784,230	821,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,546	5,640,656
資本剰余金		
資本準備金	1,320,683	1,681,286
その他資本剰余金	900,548	900,548
資本剰余金合計	2,221,231	2,581,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	760,220	938,826
利益剰余金合計	760,220	938,826
自己株式	23,484	23,596
株主資本合計	6,695,072	7,260,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,214	4,639
評価・換算差額等合計	1,214	4,639
新株予約権	90,856	45,876
純資産合計	6,787,143	7,310,583
負債純資産合計	7,571,373	8,131,768

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
売上高	1	319,888	1	300,876
売上原価		209,015		197,403
売上総利益		110,873		103,472
販売費及び一般管理費	1, 2	279,259	1, 2	307,924
営業損失()		168,386		204,451
営業外収益				
受取利息	1	50,243	1	33,596
受取配当金		1,603		1,615
出向者負担金	1	33,960	1	33,960
その他		11,474		5,769
営業外収益合計		97,281		74,941
営業外費用				
支払利息		13,597		3,187
株式交付費		10,957		3,565
貸倒引当金繰入額		27,537		33,730
訴訟関連費用		11,800		8,429
その他		12,929		506
営業外費用合計		76,822		49,419
経常損失()		147,926		178,929
特別利益				
新株予約権戻入益		215		4,587
特別利益合計		215		4,587
特別損失				
減損損失	3	350,318	3	-
和解金		27,500		-
固定資産売却損	4	113,185	4	-
特別損失合計		491,004		-
税引前当期純損失()		638,716		174,342
法人税、住民税及び事業税		35,044		4,263
法人税等調整額		642,439		-
法人税等合計		607,395		4,263
当期純損失()		31,321		178,605

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,110,288	173,426	900,548	1,073,974	2,090,313	2,090,313
当期変動額						
新株の発行	1,147,257	1,147,257		1,147,257		
土地再評価差額金の取崩					1,361,413	1,361,413
当期純損失()					31,321	31,321
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,147,257	1,147,257		1,147,257	1,330,092	1,330,092
当期末残高	5,257,546	1,320,683	900,548	2,221,231	760,220	760,220

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	23,417	3,070,532	3,128	1,361,413	1,364,542	81,949	4,517,024
当期変動額							
新株の発行		2,294,514					2,294,514
土地再評価差額金の取崩		1,361,413					1,361,413
当期純損失()		31,321					31,321
自己株式の取得	66	66					66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,914	1,361,413	1,363,328	8,906	1,354,421
当期変動額合計	66	3,624,540	1,914	1,361,413	1,363,328	8,906	2,270,118
当期末残高	23,484	6,695,072	1,214		1,214	90,856	6,787,143

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,257,546	1,320,683	900,548	2,221,231	760,220	760,220
当期変動額						
新株の発行	340,400	340,400		340,400		
新株の発行(新株予約権の行使)	42,710	20,202		20,202		
当期純損失()					178,605	178,605
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	383,110	360,602		360,602	178,605	178,605
当期末残高	5,640,656	1,681,286	900,548	2,581,834	938,826	938,826

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,484	6,695,072	1,214	1,214	90,856	6,787,143
当期変動額						
新株の発行		680,800				680,800
新株の発行(新株予約権の行使)		62,913				62,913
当期純損失()		178,605				178,605
自己株式の取得	111	111				111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,424	3,424	44,979	41,554
当期変動額合計	111	564,995	3,424	3,424	44,979	523,440
当期末残高	23,596	7,260,068	4,639	4,639	45,876	7,310,583

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び賃貸工場の一部の有形固定資産については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生した事業年度において損益処理しております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費...発生時に全額費用として処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未収入金	628,972千円	676,191千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	千円	125,457千円
計	千円	125,457千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	千円	6,660千円
長期借入金	"	87,235 "
計	"	93,895 "

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ルーセント	72,002千円	(株)ルーセント 56,006千円

(損益計算書関係)

1 関係会社取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	319,888千円	300,876千円
事務委託費	35,700 "	35,700 "
受取利息	48,448 "	22,404 "
出向者負担金	33,960 "	33,960 "

2 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	33,309千円	34,617千円
給料	44,330 "	53,755 "
賞与手当	37 "	4,296 "
賞与引当金繰入額	3,000 "	4,000 "
法定福利費	9,486 "	7,626 "
退職給付費用	587 "	1,063 "
株式報酬費用	2,514 "	"
租税公課	28,772 "	33,285 "
減価償却費	29 "	20 "
株式事務手数料	8,580 "	10,032 "
雑費	74,030 "	86,831 "

3 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴム事業	建物 (資産除去債務対応資産)	柏工場 千葉県柏市
スポーツ事業	建物 (資産除去債務対応資産)	柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物 (資産除去債務対応資産)	柏工場 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記資産グループは、収益性が著しく低下しているため、「建物」(資産除去債務対応資産)の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額350,318千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	113,185千円	千円
計	113,185千円	千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	5,525,006	6,366,846	841,839
計	5,525,006	6,366,846	841,839

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成28年3月31日
子会社株式	300,512
関連会社株式	759,441
計	1,059,953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	5,696,458	19,055,762	13,359,303
計	5,696,458	19,055,762	13,359,303

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成29年3月31日
子会社株式	305,342
関連会社株式	759,441
計	1,064,784

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	4,478千円	4,478千円
貸倒引当金	174,705千円	184,824千円
賞与引当金	920千円	1,227千円
その他	6,401千円	6,384千円
繰延税金資産小計	186,505千円	196,914千円
評価性引当額	186,505千円	196,914千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2)固定の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	221,630千円	221,861千円
退職給付引当金	14,053千円	13,954千円
投資有価証券評価損	163,846千円	163,846千円
減価償却	57,840千円	52,401千円
資産除去債務	157,300千円	159,140千円
繰越欠損金	297,820千円	359,466千円
その他	623,274千円	623,243千円
繰延税金資産小計	1,535,767千円	1,593,916千円
評価性引当額	1,535,767千円	1,593,916千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金	532千円	2,032千円
繰延税金負債合計	532千円	2,032千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成28年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	661,316			661,316	587,435	6,908	73,880
構築物	149,541			149,541	149,541		0
機械及び装置	217,831			217,831	215,160	773	2,671
工具、器具及び備品	21,604			21,604	21,564	20	39
土地	4,000	125,457		129,457			129,457
有形固定資産計	1,054,294	125,457		1,179,751	973,702	7,701	206,049
無形固定資産							
その他	21,600			21,600	20,052		1,547
無形固定資産計	21,600			21,600	20,052		1,547

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

 土地 柏工場駐車場 (3,305.81㎡) 125,457千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,296,870	48,730		15,000	1,330,600
賞与引当金	3,000	4,000	3,000		4,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa_holdings.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、A.P.F.Group Co.,Ltd.であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第115期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第115期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第116期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

第116期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

第116期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社は中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付を行っており、当該貸付の担保として連結子会社の自己株式（Group Lease PCL.（以下「GL」という。）の株式）の担保差入を受けている。

GL株式を当該貸付に対する担保として評価し、GL株式の市場価値を担保価値総額に含んだ場合の貸付債権残高に対する担保割合は、貸付債権の繰上げ返済等を受けた平成29年4月11日時点で主要貸付先であるシンガポール関連4社については126%、キプロス関連4社については105%となりいずれも100%を超過している。

しかし仮にGL株式の市場価値を担保価値総額に含まない場合の貸付債権残高に対する担保割合は、平成29年4月11日時点で、シンガポール関連4社については53%、キプロス関連4社については80%となりいずれも100%を割り込んでいる。

2. 追加情報に記載されているとおり、会社の連結子会社はコロンボ証券取引所の上場会社でありスリランカ民主社会主義共和国においてファイナンス事業を手がけるCommercial Credit and Finance PLC(以下「CCF」という。)の発行済株式の29.99%を取得価額2,462百万タイバーツ(日本円で7,165百万円(第3四半期連結会計期間の期首時点の為替レートで換算)。なお取得関連費用26百万タイバーツは除く。)で取得したが、当該取得価額と当連結会計年度末日のCCF株式の市場価格に基づく投資価値には相当程度の乖離が発生している。

会社は、固定的大株主がその発行済株式総数の80%以上を保有する株式保有状況下で決定されるCCFの株価水準はCCFに対する長期的投資の公正価値を表すものではないと考えており、当該CCF株式への投資の合理性は、将来における期待利益の実現を通じて検討されるべきものと考えている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和ホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

昭和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。